

平成30年度 自 平成30年4月1日
(2018年度) 至 平成31年3月31日

豊中市水道事業会計決算書

豊中市公共下水道事業会計決算書

豊中市上下水道局

目 次

水道事業会計決算書

1. 水道事業報告書	
平成30年度 豊中市水道事業報告書	2
2. 水道事業決算書類	
平成30年度 豊中市水道事業決算報告書	14
平成30年度 豊中市水道事業損益計算書	18
平成30年度 豊中市水道事業剰余金計算書	19
平成30年度 豊中市水道事業剰余金処分計算書(案)	20
平成30年度 豊中市水道事業貸借対照表	22
平成30年度 豊中市水道事業注記	24
3. 水道事業決算付属書類	
平成30年度 キャッシュフロー計算書	28
平成30年度 収益明細書	29
平成30年度 費用明細書	30
平成30年度 固定資産明細書	34
平成30年度 企業債明細書	36

公共下水道事業会計決算書

1. 公共下水道事業報告書	
平成30年度 豊中市公共下水道事業報告書	48
2. 公共下水道事業決算書類	
平成30年度 豊中市公共下水道事業決算報告書	62
平成30年度 豊中市公共下水道事業損益計算書	66
平成30年度 豊中市公共下水道事業剰余金計算書	67
平成30年度 豊中市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)	68
平成30年度 豊中市公共下水道事業貸借対照表	70
平成30年度 豊中市公共下水道事業注記	72
3. 公共下水道事業決算付属書類	
平成30年度 キャッシュフロー計算書	76
平成30年度 収益明細書	77
平成30年度 費用明細書	78
平成30年度 固定資産明細書	84
平成30年度 企業債明細書	86

注1) 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に関して、決算報告書は消費税等を含み、「損益計算書・剰余金計算書・剰余金処分計算書・貸借対照表」の財務諸表は、消費税等を控除して表記しています。

注2) 各表中「税込み」とは消費税等を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味します。

注3) P2~P3及びP48~P49の事業報告書中、収益的収支に係るものは消費税等を控除して表記し、資本的収支に係るものは消費税等を含んで表記しています。

水道事業会計決算書

1. 水 道 事 業 報 告 書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア. 給水状況について

給水人口は398,471人、給水戸数は175,435戸。年間給水量は43,606,317 m³で、前年度に比べ118,352 m³(0.3%)の減少、有収水量は42,199,449 m³で、前年度に比べ156,063 m³(0.4%)の減少、有収率は96.8%で、前年度に比べ0.1^{ポイント}の減となっています。

イ. 経営成績について

経営成績は、損益計算書(P18)、貸借対照表(P22・23)その他の諸表に記載のとおりです。

収益的収支(税抜き)は、総収益7,747,673千円に対し、総費用7,075,355千円で、当年度純利益は672,318千円となっています。

収益は、加入金が増加した一方、給水収益や長期前受金戻入が減少したことにより、前年度に比べ10,276千円の減となっています。

費用は、退職給付費、委託料等が増加した一方、受水費や支払利息、減価償却費等の減少により、前年度に比べ4,167千円の減となっています。

次に、資本的収支(税込み)は、総収入1,874,500千円に対し、総支出3,990,383千円で、2,115,883千円の不足額が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額156,489千円、当年度分損益勘定留保資金1,417,961千円、繰越利益剰余金処分額541,433千円で補てんしました。

本年度は、加入金が増収となったものの、近年の傾向である水需要の減少により給水収益が引き続き減収となったことから、減益となりました。

今後も水需要の減少及びそれに伴う給水収益の減収が見込まれる中、施設の改築更新や耐震化のための資金を確保していかなければならないなど、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

そのような状況下でも、いつでも安心して利用できる水を供給し、快適な暮らしとまちづくりを支え、災害に強い水道を構築するため、今後とも効率的で計画的な事業運営が求められます。

ウ. 建設改良事業について

配水管増補改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の1年次分として、口径800mmから50mmまで、延長9,660mの管路の整備と耐震化を行いました。

施設整備事業は、野畑配水池耐震補強工事、柴原浄水場受変電設備更新工事等を行いました。

エ. 主な施策の取組み状況について

「第2次とよなか水未来構想」に掲げためざすべき将来像を実現するため、「平成30年度(2018年度)実行計画」に基づき、各種施策に取り組みました。

主な施策は、以下のとおりです。

- 将来像1－ いつでも安心して利用できる水を供給します
 - ・ 水道GLPに基づく水質検査の実施(水道GLP定期審査を実施)
 - ・ 直結式給水の普及促進(螢池小、豊南小に飲み水栓を設置)
 - ・ 鉛管の取替え(827m)
 - ・ 適正な給水装置工事の確保(所在不明等の業者への対応)

- 将来像2－ 快適な暮らしとまちづくりを支えます
 - ・ 自己水取水量の確保(625万³m)
 - ・ 水道施設における設備等の更新(柴原浄水場受変電設備更新)
 - ・ 老朽化した水道管路の更新(8,609m)
 - ・ 漏水防止対策の推進(計画的に漏水調査を実施)
 - ・ 水道施設の点検整備(管路附属設備の点検整備を実施)

- 将来像3－ 災害に強い上下水道を構築します
 - ・ 水道管路の耐震化(11,352m)
 - ・ 配水池の耐震化(野畑配水池の耐震補強)
 - ・ 水道管路の耐震ネットワークの構築(配水小ブロック化：千里園地区)
 - ・ 重要給水施設への配水ルートの耐震化
 - ・ 危機管理の機能強化(応急給水訓練等の実施)
 - ・ 災害に備えた広報啓発活動の充実(局広報誌等を利用した市の取組みの紹介)

- 将来像4－ 環境にやさしい事業を展開します
 - ・ 環境負荷の低減に向けた施策の実施と公表(平成29年度環境報告書の公表)

- 将来像5－ 次世代につなげるために経営基盤を強化します
 - ・ 財政の安定化(利益の確保)
 - ・ 広域連携の調査・検討(千里浄水池共同ポンプ施設の整備)
 - ・ 適正な料金・使用料体系の検討
 - ・ 人材の確保と育成
 - ・ 情報化の推進(情報化推進計画(ver.5)の運用)

- 将来像6－ お客さまに満足していただける事業活動を実施します
 - ・ 広報・広聴・啓発活動の推進
(広報誌の発行、出前教室、上下水道モニター会議等)

今後も、安全・安定給水の向上、持続可能な経営基盤の確立に努めながら、お客さまに満足していただける事業運営を行ってまいります。

(2) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 62 号	平成30年度豊中市水道事業会計補正予算第1号	H30. 7. 12	H30. 8. 9
第 81 号	平成29年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	H30. 9. 6	H30. 11. 29
第 88 号	平成30年度豊中市水道事業会計補正予算第2号	〃	H30. 9. 27
第 112 号	〃 補正予算第3号	H30. 11. 29	H30. 12. 19
第 13 号	平成31年度豊中市水道事業会計予算	H31. 2. 25	H31. 3. 19

(3) 行 政 官 庁 同 意 事 項

提出年月日	提 出 先	件 名	同意年月日
H30. 10. 5	大阪府知事	上水道事業起債協議書提出 (基幹水道構造物の耐震化事業、配水管整備事業等)	H30. 10. 31

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

ア. 職員数 職員定数 132 名、本年度末現在人員 130 名

種 別	事 務 職	技 術 職	技 能 職	計	前 年 度 末	増 減	備 考
総 務 課	9	0	1	10	10	0	
経 営 企 画 課	6	3	0	9	9	0	
窓 口 課	17	1	2	20	19	1	
給排水サービス課	1	14	1	16	16	0	
水道建設課	1	15	1	17	18	△ 1	
浄 水 課	1	21	0	22	25	△ 3	
水道維持課	1	16	19	36	35	1	
計	36	70	24	130	132	△ 2	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成31年3月20日 平成31年3月豊中市議会定例会において、豊中市水道事業給水条例の一部を改正する条例案が議決され、これに基づき水道料金及び加入金が次のとおり改正されることになった。

ア. 改正の趣旨

消費税法及び地方税法の改正に伴い、水道料金及び加入金の消費税相当額の加算に係る所要の規定を整備するため、改正するもの

イ. 施行日

公布の日から施行する。

ウ. 改正の内容

〔改正前〕

100分の108を乗じて得た額

〔改正後〕

消費税法第29条に規定する消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法第72条の83に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した額

2. 工 事

(1) 建設改良工事の内容 ※工事費には、工事請負費・路面復旧費・材料費・設計委託料・移設補償金を含む。

ア. 配水管増補改良工事

(税込み、単位 円)

工事名	工事場所	工事No.	工事期間	口径及び敷設延長	工事費
配水管敷設	北 緑 丘 2 丁目 地区	2	H30.12.14 ~ H31. 3.15	φ 300 - 13 m	10,922,787
〃	新千里東町 〃 〃	3	H30. 5.31 ~ H31. 3.25	φ 350 - 94 m φ 300 - 801 m φ 200 - 198 m	180,161,200
〃	本 町 4 丁目 地区外	4	H30. 7. 3 ~ H31. 1.31	φ 150 - 34 m φ 100 - 484 m φ 50 - 76 m	57,674,520
〃	庄内栄町 〃 〃	6	H30. 8. 9 ~ 〃	φ 150 - 115 m φ 100 - 269 m φ 50 - 39 m	45,585,900
〃	曾根西町 3 丁目 〃	7	H30. 7.27 ~ H30.11.30	φ 100 - 182 m φ 50 - 98 m	22,960,800
〃	利 倉 東 2 丁目 〃	8	H30.11.13 ~ H31. 3.15	φ 150 - 160 m φ 100 - 309 m	42,512,040
〃	新千里西町 1 丁目 〃	9	H30. 9.10 ~ H31. 2.28	φ 300 - 92 m φ 250 - 240 m φ 150 - 90 m	65,678,904
〃	岡 町 〃 〃	10	H30. 9.11 ~ 〃	φ 100 - 277 m φ 50 - 90 m	34,196,040
〃	新千里東町 3 丁目 地区	12	H30.11.13 ~ H31. 3.15	φ 200 - 619 m	56,464,786
〃	浜 2 丁目 〃	14	〃 ~ 〃	φ 100 - 89 m φ 50 - 318 m	31,736,022
〃	春 日 町 〃 〃	15	H30. 6.15 ~ H30.10.31	φ 50 - 312 m	21,039,480
〃	豊南町西 4 丁目 〃	16	H30.10. 5 ~ H31. 2.28	φ 100 - 185 m φ 50 - 168 m	33,352,560
〃	永 楽 荘 1 丁目 〃	17	H31. 1.16 ~ H31. 3.15	φ 150 - 18 m φ 100 - 143 m φ 50 - 161 m	31,521,831
〃	本 町 7 丁目 地区	18	H30.12.14 ~ 〃	φ 200 - 174 m	16,440,400
〃	庄内東町 6 丁目 〃	19	〃 ~ 〃	φ 100 - 100 m φ 50 - 190 m	22,620,314
〃	曾根南町 2 丁目 〃	301	H30. 3.26 ~ H30.10.31	φ 50 - 38 m	237,600
〃	刀 根 山 元 町 地区外	601	H30. 3. 6 ~ H31. 3.25	φ 400 - 69 m φ 300 - 157 m φ 250 - 351 m φ 200 - 53 m	193,649,420
〃	緑 丘 2 丁目 〃	602	H30. 3.26 ~ H30. 6.29	φ 100 - 172 m φ 50 - 346 m	35,540,640
〃	新千里南町 1 丁目 地区外	603	H30. 3. 8 ~ H30. 7.31	φ 250 - 496 m φ 200 - 184 m	69,760,440
〃	中 桜 塚 5 丁目 〃	604	H30. 3.13 ~ H30.10.31	φ 600 - 304 m φ 200 - 42 m φ 50 - 76 m	107,186,160
〃	北 条 町 1 丁目 地区	605	H30. 2.23 ~ H31. 1.31	φ 800 - 20 m φ 700 - 574 m φ 500 - 52 m	244,222,630
〃	宮 山 町 2 丁目 〃	606	H30. 2.28 ~ H30. 6.29	φ 100 - 105 m φ 50 - 193 m	25,603,740
〃	箕 輪 1 丁目 地区外	607	〃 ~ 〃	φ 150 - 134 m φ 100 - 156 m	36,092,840
設計委託	市 内 一 円	-	H30. 6. 4 ~ H31. 3.29	設 計 委 託	32,000,060

(税込み、単位 円)

工事名	工事場所	工事No.	工事期間	口径及び 敷設延長	工事費
工事費	配水管敷設延長 9,660 m		内	口径延長(m)	1,417,161,114
	φ 800 - 20				
φ 700 - 574					
φ 600 - 304					
φ 500 - 52					
φ 400 - 69					
φ 350 - 94					
φ 300 - 1,063					
φ 250 - 1,087					
φ 200 - 1,270					
訳	φ 150 - 551				
φ 100 - 2,471					
φ 50 - 2,105					
	消火栓設置数 65 か所				
	[他会計負担金(消火栓設置費)		32,795,742 円]		
事務費	-				135,717,229
配水管増補改良事業費合計					1,552,878,343

イ. 施設整備工事

(税込み、単位 円)

工事名	工事場所	工事期間	工事内容	事業費
野畑配水池 耐震補強工事	野畑配水場	H30. 6.29 ~ R 2. 2.28	野畑配水池耐震補強工事	315,000,000
柴原浄水場 受変電設備更新工事	柴原浄水場	H29. 9.20 ~ H31. 2.28	柴原浄水場 受変電設備更新工事	255,145,920
刀根山調整バルブ所 設備工事	刀根山調整バルブ所	H30. 8.28 ~ H31. 3.15	刀根山調整バルブ所設備工事	58,320,000
新田配水池 場内整備工事	新田配水場	H30.12.18 ~ "	新田配水池 場内整備工事	4,438,800
新田配水池 場内北側整備 実施設計業務委託	新田配水場	H30. 8.16 ~ H31. 2.28	配水池場内北側整備 実施設計業務委託	7,117,200
新田配水池 場内西側整備 実施設計業務委託	新田配水場	H30. 6. 1 ~ H30. 8.31	配水池場内西側整備 実施設計業務委託	4,287,600
「豊中市、吹田市及び箕面市共同 ポンプ施設築造工事に係る業務 に関する施工協定書」に基づく負担金	-	-	-	33,045,000
事務費	-			113,074
施設整備事業費合計				677,467,594

3. 業 務

(1) 業 務 量

種 別		本 年 度	前 年 度	増 減	比率(%)
年 度 末	給 水 人 口	398,471 人	397,674 人	797 人	0.2
"	給 水 戸 数	175,435 戸	173,942 戸	1,493 戸	0.9
"	給 水 栓 数	189,098 栓	186,717 栓	2,381 栓	1.3
同 上 用 途 区 分	一 般 用	188,151 "	185,829 "	2,322 "	1.2
	湯 屋 用	17 "	22 "	△ 5 "	△ 22.7
	臨 時 用	930 "	866 "	64 "	7.4
年 間 数 値	給 水 量	43,606,317 m ³	43,724,669 m ³	△ 118,352 m ³	△ 0.3
	1 月 平 均 給 水 量	3,633,860 "	3,643,722 "	△ 9,862 "	-
	1 日 最 大 給 水 量	130,078 "	127,530 "	2,548 "	2.0
	有 効 水 量	43,120,939 "	43,285,215 "	△ 164,276 "	△ 0.4
	1 月 平 均 有 効 水 量	3,593,412 "	3,607,101 "	△ 13,689 "	-
	有 収 水 量	42,199,449 "	42,355,512 "	△ 156,063 "	△ 0.4
	1 月 平 均 有 収 水 量	3,516,621 "	3,529,626 "	△ 13,005 "	-
	有 効 率	98.9 %	99.0 %	△ 0.1 <small>ポイ ント</small>	-
	有 収 率	96.8 "	96.9 "	△ 0.1 "	-
	次 亜 塩 素 酸 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	48,922 kg	53,659 kg	△ 4,737 kg	△ 8.8
	ホ ー リ 塩 化 アル ミ ニ ウ ム 使 用 量	25,991 "	22,298 "	3,693 "	16.6
	水 酸 化 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	39,944 "	57,088 "	△ 17,144 "	△ 30.0
	電 力 使 用 量	4,883,710 KWH	5,028,300 KWH	△ 144,590 KWH	△ 2.9
	給 水 装 置 新 設 工 事	274 件	271 件	3 件	1.1
	" 修 繕 工 事	2,144 "	2,194 "	△ 50 "	△ 2.3
	量 水 器 新 設	3,503 "	2,417 "	1,086 "	44.9
" 取 替		18,636 "	20,230 "	△ 1,594 "	△ 7.9
給 水 栓 開 栓		20,395 "	24,481 "	△ 4,086 "	△ 16.7
" 閉 栓		19,362 "	22,661 "	△ 3,299 "	△ 14.6
一 日 平 均 数 値	給 水 量	119,469 m ³	119,794 m ³	△ 325 m ³	-
	有 効 水 量	118,140 "	118,590 "	△ 450 "	-
	有 収 水 量	115,615 "	116,042 "	△ 427 "	-
	次 亜 塩 素 酸 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	134.0 kg	147.0 kg	△ 13.0 kg	-
	ホ ー リ 塩 化 アル ミ ニ ウ ム 使 用 量	71.2 "	61.1 "	10.1 "	-
	水 酸 化 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	109.4 "	156.4 "	△ 47.0 "	-
	電 力 使 用 量	13,380 KWH	13,776 KWH	△ 396 KWH	-
	給 水 装 置 新 設 工 事	0.8 件	0.7 件	0.1 件	-
	" 修 繕 工 事	5.9 "	6.0 "	△ 0.1 "	-
	量 水 器 新 設	9.6 "	6.6 "	3.0 "	-
	" 取 替	51.1 "	55.4 "	△ 4.3 "	-
	給 水 栓 開 栓	55.9 "	67.1 "	△ 11.2 "	-
" 閉 栓	53.0 "	62.1 "	△ 9.1 "	-	

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き、単位 円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
事 業 収 益	7,747,673,668	7,757,948,801	△ 10,275,133	△ 0.1
営 業 収 益	7,236,548,469	7,286,315,996	△ 49,767,527	△ 0.7
給 水 収 益	6,797,924,122	6,845,475,641	△ 47,551,519	△ 0.7
受 託 工 事 収 益	32,646,515	36,920,285	△ 4,273,770	△ 11.6
受 託 事 業 収 益	283,493,519	282,013,889	1,479,630	0.5
手 数 料 収 益	42,922,400	42,620,600	301,800	0.7
そ の 他 営 業 収 益	79,561,913	79,285,581	276,332	0.3
営 業 外 収 益	511,125,199	471,632,805	39,492,394	8.4
加 入 金	252,016,000	202,802,000	49,214,000	24.3
受 取 利 息	2,361,176	1,824,999	536,177	29.4
他 会 計 補 助 金	38,681,645	45,302,798	△ 6,621,153	△ 14.6
長 期 前 受 金 戻 入	202,942,464	210,086,353	△ 7,143,889	△ 3.4
雑 収 益	15,123,914	11,616,655	3,507,259	30.2

(3) 事業費に関する事項

(税抜き、単位 円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
事 業 費 用	7,075,355,110	7,079,521,623	△ 4,166,513	△ 0.1
営 業 費 用	6,626,802,787	6,599,153,949	27,648,838	0.4
原 水 及 び 浄 水 費	3,181,269,835	3,230,103,151	△ 48,833,316	△ 1.5
配 水 及 び 給 水 費	733,178,408	756,486,678	△ 23,308,270	△ 3.1
受 託 工 事 費	34,769,269	41,784,756	△ 7,015,487	△ 16.8
業 務 費	476,979,476	471,147,316	5,832,160	1.2
総 係 費	579,679,543	470,706,941	108,972,602	23.2
減 価 償 却 費	1,572,804,952	1,603,322,447	△ 30,517,495	△ 1.9
資 産 減 耗 費	48,121,304	25,602,660	22,518,644	88.0
営 業 外 費 用	448,552,323	480,367,674	△ 31,815,351	△ 6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	434,905,966	473,093,502	△ 38,187,536	△ 8.1
雑 支 出	13,646,357	7,274,172	6,372,185	87.6

(4) 貯蔵品に関する事項

(税抜き、単位 円)

	甲 類 貯 蔵 品	乙 類 貯 蔵 品
ア. 期 首 在 庫 高	50,833,137	974,813
イ. 期 中 入 庫 高	63,043,430	—
ウ. " 出 庫 高	71,447,272	—
エ. 期 末 在 庫 高	42,429,295	934,512

(注 1) 本年度たな卸資産購入限度額 95,000,000円

(注 2) 期中出庫高のうち、建設仮勘定への振替額 11,457,160円

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア. 工事請負契約 (1,000万円以上)

(契約金額：税込、単位 円)

契約方法	契約年月日	工事名	工事地区	工事No.	契約金額	契約先
指名競争入札	H30.5.25	配水管移設	庄内東町4丁目地区	-	16,355,520	株 豊 有
一般競争入札	H30.5.31	配水管敷設	新千里東町2丁目 "	3	179,820,000	株 鈴 木 組
指名競争入札	H30.6.15	"	春日町2丁目地内外	15	21,039,480	株 豊 有
一般競争入札	H30.6.29	耐震補強	西緑丘 " 地内	-	664,692,480	浅沼・光耀特定 建設工事共同企業体
"	H30.7.3	配水管敷設	本 町 4丁目地内外	4	57,641,760	株 宮 脇 組
指名競争入札	H30.7.27	"	曾根西町3丁目 "	7	22,960,800	祥正建設(株)
一般競争入札	H30.8.9	"	庄内栄町4丁目 "	6	45,569,520	光耀建設(株)
"	H30.8.28	調整バルブ所 設 備	刀根山元町地内	-	58,320,000	東芝インフラシステムズ(株) 関 西 支 社
"	H30.9.10	配水管敷設	新千里西町1丁目地内外	9	62,543,880	光耀建設(株)
"	H30.9.11	"	岡 町 "	10	34,196,040	明石セミシールド建設(株)
"	H30.10.5	"	豊南町西4丁目 "	16	33,352,560	株 豊 有
"	H30.11.13	"	利倉東2丁目 "	8	42,512,040	株 鈴 木 組
"	"	"	新千里東3丁目地内	12	54,706,320	副島建設工業(株)
"	"	"	浜 2丁目 "	14	30,289,680	光耀建設(株)
指名競争入札	H30.12.14	"	庄内東町6丁目 "	19	21,928,320	株 鈴 木 組
"	"	"	北緑丘2丁目地内外	2 18	26,908,200	副島建設工業(株)
一般競争入札	H31.1.16	"	永楽荘1丁目 "	17	31,092,120	大路建設(株)
"	H31.3.5	"	北条町3丁目地内	604	187,012,800	株 鈴 木 組
"	H31.3.7	"	東豊中町 " 地内外	601	109,369,440	都永建設(株)

(契約金額：税込、単位 円)

契約方法	契約年月日	工事名	工事地区	工事No.	契約金額	契約先
一般競争 入札	H31.3.8	配水池 送水管敷設	緑丘3丁目地内	-	109,243,080	(株)宮脇組
〃	H31.3.11	配水管敷設	大黒町2丁目〃	605	133,222,320	大路建設(株)
〃	H31.3.19	〃	中桜塚5丁目地内外	602	98,939,880	(株)豊有
〃	〃	〃	服部豊町2丁目地内	603	92,748,240	(株)鈴木組

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債の概況

	円		円
企業債発行総額	41,919,600,000	うち本年度発行額	1,513,200,000
償還額	18,952,271,262	〃 本年度償還額	1,699,818,751
未償還残高	22,967,328,738		

イ. 一時借入金の概況

	円
期首借入金残高	0
期中借入額	0
期中償還額	0
期末借入金現在高	0
一時借入金限度額	1,000,000,000
本年度最高	0

5. その他

(1) 資産の譲渡等の対価以外の収入の用途について

受託工事収益等の用途については、下記のとおり充当した。

区分	金額	使 途 の 特 定	
		課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外 に充当
収益的 収入	営業収益		
	受託工事収益	21,675,407 円	12,557,233 円
	その他営業収益	26,708,585	1,382,243
	営業外収益		
	他会計補助金	38,681,645	0
	長期前受金戻入	202,942,464	0
	雑収益	1,832,546	989,729
	計	291,840,647	14,929,205
資本的 収入	国庫補助金	34,321,000	34,321,000
	他会計負担金	316,747,889	216,063,226
	計	351,068,889	250,384,226
合計	642,909,536	265,313,431	377,596,105

2. 水道事業決算書類

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款水道事業収益	8,216,307,000	0	0
第1項営業収益	7,732,497,000	0	0
第2項営業外収益	483,810,000	0	0

支 出

区 分	予 算							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 増 減	用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款水道事業費用	7,681,748,000	0	0	0	0	0	7,681,748,000	0
第1項営業費用	7,131,584,000	0	0	△ 39,398,611	0	0	7,092,185,389	0
第2項営業外費用	549,164,000	0	0	39,398,611	0	0	588,562,611	0
第3項予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0

水道事業決算報告書

(税込み、単位 円)

額	決算額	予算額に比べ 予算額の増減	備考
合計			
8,216,307,000	8,338,766,993	122,459,993	(うち仮受消費税及び地方消費税 592,477,789)
7,732,497,000	7,808,091,443	75,594,443	(" 571,542,974)
483,810,000	530,675,550	46,865,550	(" 20,934,815)

(税込み、単位 円)

額	決算額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不用額	備考
合計				
7,681,748,000	7,506,250,977	0	175,497,023	(うち仮払消費税及び地方消費税 291,141,892)
7,092,185,389	6,917,688,366	0	174,497,023	(" 290,885,579) 地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定により、 総係費・退職給付費66,053,609円を予算超過して支出した。
588,562,611	588,562,611	0	0	(" 256,313)
1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	
第1款 資本的収入	2,250,431,000	0	0	0	2,250,431,000
第1項 企業債	1,811,500,000	0	0	0	1,811,500,000
第2項 他会計負担金	366,700,000	0	0	0	366,700,000
第3項 国庫補助金	62,000,000	0	0	0	62,000,000
第4項 固定資産売却代金	10,231,000	0	0	0	10,231,000

支 出

区 分	予 算 額					合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	
第1款 資本的支出	4,194,765,000	0	0	0	0	4,194,765,000
第1項 建設改良費	2,494,945,000	0	0	0	0	2,494,945,000
第2項 企業債償還金	1,699,820,000	0	0	0	0	1,699,820,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,115,882,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支んした。

(税込み、単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,874,500,013	△ 375,930,987	(うち仮受消費税及び地方消費税 487,196)
1,513,200,000	△ 298,300,000	(" -)
316,747,889	△ 49,952,111	(" -)
34,321,000	△ 27,679,000	(" -)
10,231,124	124	(" 487,196)

(税込み、単位 円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
3,990,382,743	0	0	0	204,382,257	(うち仮払消費税及び地方消費税 156,975,835)
2,290,563,992	0	0	0	204,381,008	(" 156,975,835)
1,699,818,751	0	0	0	1,249	(" -)

調整額 156,488,639円、当年度分損益勘定留保資金 1,417,960,757円及び繰越利益剰余金処分額 541,433,334円で補て

平成30年度 豊中市水道事業損益計算書
(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,797,924,122		
(2) 受託工事収益	32,646,515		
(3) 受託事業収益	283,493,519		
(4) 手数料収益	42,922,400		
(5) その他営業収益	79,561,913	7,236,548,469	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,181,269,835		
(2) 配水及び給水費	733,178,408		
(3) 受託工事費	34,769,269		
(4) 業務費	476,979,476		
(5) 総係費	579,679,543		
(6) 減価償却費	1,572,804,952		
(7) 資産減耗費	48,121,304	6,626,802,787	
営業利益			609,745,682
3. 営業外収益			
(1) 加入金	252,016,000		
(2) 受取利息	2,361,176		
(3) 他会計補助金	38,681,645		
(4) 長期前受金戻入	202,942,464		
(5) 雑収益	15,123,914	511,125,199	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	434,905,966		
(2) 雑支出	13,646,357	448,552,323	62,572,876
経常利益			672,318,558
当年度純利益			672,318,558
前年度繰越利益剰余金			2,723,919,882
当年度未処分利益剰余金			3,396,238,440

平成30年度 豊中市水道事業剰余金計算書
(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

	剰余金											資本合計
	資本金					資本剰余金					利益剰余金	
	自己資本金	国庫補助金	他会計補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金合計	減積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	9,229,087,460	8,866,103	2,071,205	488,451,788	347,354,603	74,750,357	921,494,056	0	3,246,686,631	3,246,686,631	13,397,268,147	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	522,766,749	△ 522,766,749	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	522,766,749	△ 522,766,749	0	0	
減積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	522,766,749	△ 522,766,749	0	0	
処分後残高	9,229,087,460	8,866,103	2,071,205	488,451,788	347,354,603	74,750,357	921,494,056	522,766,749	(繰越利益剰余金) 2,723,919,882	3,246,686,631	13,397,268,147	
当年度変動額	522,766,749	0	0	0	97,352,147	0	97,352,147	△ 522,766,749	672,318,558	149,551,809	769,670,705	
減積立金からの組入	522,766,749	0	0	0	0	0	0	△ 522,766,749	0	△ 522,766,749	0	
他会計負担金の受入	0	0	0	0	97,352,147	0	97,352,147	0	0	0	97,352,147	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	672,318,558	672,318,558	672,318,558	
当年度末残高	9,751,854,209	8,866,103	2,071,205	488,451,788	444,706,750	74,750,357	1,018,846,203	0	(当年度未処分 利益剰余金) 3,396,238,440	3,396,238,440	14,166,938,852	

(単位 円)

平成30年度 豊中市水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,751,854,209	1,018,846,203	3,396,238,440
議会の議決による処分額	541,433,334	0	△ 541,433,334
資本的収支への補てん後、減債積立金へ積立し、資本金へ組入れ	541,433,334	0	△ 541,433,334
処分後残高	10,293,287,543	1,018,846,203	(繰越利益剰余金) 2,854,805,106

(単位 円)

平成30年度 豊中市水道事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ. 土 地			2,811,579,279		
ロ. 建 物	1,867,353,145				
減価償却累計額	<u>△ 1,057,140,122</u>		810,213,023		
ハ. 構 築 物	64,605,409,505				
減価償却累計額	<u>△ 31,162,370,474</u>		33,443,039,031		
ニ. 機 械 及 び 装 置	5,342,870,049				
減価償却累計額	<u>△ 4,058,893,258</u>		1,283,976,791		
ホ. 車 両 運 搬 具	15,780,404				
減価償却累計額	<u>△ 14,853,178</u>		927,226		
ヘ. 工 具 器 具 備 品	187,667,965				
減価償却累計額	<u>△ 109,524,007</u>		78,143,958		
ト. リ ー ス 資 産	26,949,815				
減価償却累計額	<u>△ 24,067,370</u>		2,882,445		
チ. 建 設 仮 勘 定			<u>350,638,890</u>		
有形固定資産合計				38,781,400,643	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ. 施 設 利 用 権			6,555,055		
ロ. ソ フ ト ウ ェ ア			<u>147,608,000</u>		
無形固定資産合計				154,163,055	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ. 貸 倒 引 当 金			96,633		
ロ. そ の 他 投 資			<u>78,878,639</u>		
投資その他の資産合計				<u>78,975,272</u>	
固定資産合計					39,014,538,970
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金					
				3,743,230,710	
(2) 未 収 金					
貸倒引当金	1,005,157,388				
	<u>△ 53,370,588</u>		951,786,800		
(3) 貯 蔵 品					
				43,363,807	
(4) 前 払 費 用					
				<u>25,704</u>	
流動資産合計					<u>4,738,407,021</u>
資産合計					<u><u>43,752,945,991</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,351,089,852		
企業債合計			21,351,089,852	
(2) リース債務			173,975	
(3) 引当金				
イ. 退職給付引当金		353,818,084		
ロ. 修繕引当金		30,000,000		
引当金合計			383,818,084	
固定負債合計				21,735,081,911
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,616,238,886		
企業債合計			1,616,238,886	
(2) リース債務			44,165	
(3) 未払金			1,016,083,215	
(4) 前受金			1,770,836	
(5) 預り金			384,722,833	
(6) 引当金			95,913,162	
イ. 賞与引当金		80,062,542		
ロ. 法定福利費引当金		15,850,620		
引当金合計			95,913,162	
流動負債合計				3,114,773,097
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			10,643,456,475	
(2) 収益化累計額			△ 5,907,304,344	
繰延収益合計				4,736,152,131
負債合計				<u>29,586,007,139</u>

資本の部

6. 資本金				
(1) 自己資本金			9,751,854,209	
資本金合計				9,751,854,209
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金		8,866,103		
ロ. 他会計補助金		2,071,205		
ハ. 工事負担金		488,451,788		
ニ. 他会計負担金		444,706,750		
ホ. 受贈財産評価額		74,750,357		
資本剰余金合計			1,018,846,203	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		3,396,238,440		
利益剰余金合計			3,396,238,440	
剰余金合計				4,415,084,643
資本合計				<u>14,166,938,852</u>
負債資本合計				<u>43,752,945,991</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

施設利用権は電話加入権であるため減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、期末在職者に対する要支給額に相当する額を計上するものであるが、会計基準変更時差異(1,369,303千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。また、平成27年度から資本勘定職員に係る増加分のみ、別途引当を行うこととした。

当年度引当額の内訳は収益的支出で91,286,863円(均等額)と38,528,421円(当期増加額)並びに66,053,609円(過年度未計上分)、資本的支出で5,115,677円(当期増加額)、合計200,984,570円である。一方、取崩し額は期中退職者支払分8,116,900円、他会計退職者支払分10,355,429円、合計18,472,329円となり、当年度引当額から差し引き、昨年度末引当金残高171,305,843円を加算した引当金残高は353,818,084円となった。

なお、過年度未計上分は現金を伴わない支出として執行した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 投資その他の資産への貸倒引当金の計上

年度末において破産手続き中の債権について、投資その他の資産に計上した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額は554,379,451円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース資産の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る当事業年度末日における未経過リース料は、18,023,706円である。

3. 水道事業決算付属書類

平成30年度 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	672,318,558
	減価償却費	1,572,804,952
	固定資産除却費	48,098,269
	引当金の増減額（△は減少）	190,903,494
	長期前受金戻入額	△ 202,942,464
	受取利息	△ 2,361,176
	支払利息	434,905,966
	投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 96,633
	未収金の増減額（△は増加）	△ 33,582,536
	たな卸資産の増減額（△は増加）	8,444,143
	前払費用の増減額（△は増加）	796,740
	未払金の増減額（△は減少）	△ 21,436,791
	前受金の増減額（△は減少）	110,646
	預り金の増減額（△は減少）	1,305,566
	小計	2,669,268,734
	利息の受取額	2,361,176
	利息の支払額	△ 434,905,966
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,236,723,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,109,714,826
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,057,500
	有形固定資産の売却による収入	9,743,928
	国庫補助金等による収入	39,942,142
	建設改良に対する他会計負担金による収入	219,395,742
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,865,690,514
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,513,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,699,818,751
	リース債務の償還	△ 2,137,413
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	97,352,147
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,404,017
	資金増加額（又は減少額）	279,629,413
	資金期首残高	3,463,601,297
	資金期末残高	3,743,230,710

平成 30 年 度 収 益 明 細 書

(税抜き、単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益			7,747,673,668	
				7,236,548,469	
		1. 給水収益		6,797,924,122	
			1. 水道料金	6,797,924,122	
		2. 受託工事収益		32,646,515	
			1. 給水工事収入	3,041,700	
			2. 修繕工事収入	28,512,915	
			3. その他 受託工事収入	1,091,900	
		3. 受託事業収益		283,493,519	
			1. 受託事業収入	283,493,519	
		4. 手数料収益		42,922,400	
			1. 設計審査手数料	14,202,600	
			2. しゅん工検査 手 数 料	28,297,000	
			3. 指定手数料	338,000	
			4. 証書交付手数料	70,200	
			5. 証明手数料	14,600	
		5. その他営業収益		79,561,913	
			1. 他会計負担金	79,561,913	
		2. 営業外 収 益		511,125,199	
		1. 加 入 金		252,016,000	
			1. 加 入 金	252,016,000	
		2. 受 取 利 息		2,361,176	
			1. 預 金 利 息	2,361,176	
		3. 他会計補助金		38,681,645	
			1. 一般会計補助金	38,681,645	
		4. 長期前受金戻入		202,942,464	
			1. 長期前受金戻入	202,942,464	
5. 雑 収 益		15,123,914			
	1. 不用品売却収益	4,142,494			
	2. 施設使用料	4,050,756			
	3. 雑 収 益	6,930,664			

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 水道事業 費 用				7,075,355,110	
	1. 営業費用			6,626,802,787	
		1. 原水及び浄水費		3,181,269,835	
			1. 給 料	88,117,354	予算額 90,083,000
			2. 手 当 等	50,742,437	〃 53,835,000
			5. 法 定 福 利 費	31,101,769	〃 31,628,000
			10. 被 服 費	339,250	
			11. 備 消 品 費	9,357,274	
			12. 燃 料 費	397,636	
			13. 光 熱 水 費	1,749,108	
			14. 印 刷 製 本 費	34,268	
			15. 通 信 運 搬 費	8,063,931	
			17. 委 託 料	142,397,080	
			18. 手 数 料	1,076,329	
			19. 賃 借 料	970,156	
			20. 使 用 料	20,624,063	
			21. 修 繕 費	18,312,637	
			23. 動 力 費	81,704,776	
			24. 薬 品 費	6,960,279	
			26. 受 水 費	2,697,741,677	
			27. 工 事 請 負 費	6,900,000	
			34. 保 險 料	103,143	
			40. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,171,937	予算額 13,213,000
			41. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,404,731	〃 2,597,000
		2. 配水及び給水費		733,178,408	
			1. 給 料	219,754,320	予算額 225,237,714
			2. 手 当 等	148,890,774	〃 159,454,000
			3. 賃 金	1,773,202	〃 1,773,202
			4. 報 酬	6,714,051	〃 7,779,798
			5. 法 定 福 利 費	81,975,659	〃 84,544,000
			10. 被 服 費	1,180,960	
			11. 備 消 品 費	6,189,889	
			12. 燃 料 費	1,416,064	
			14. 印 刷 製 本 費	426,631	
			15. 通 信 運 搬 費	230,559	

款	項	目	節	金額	備考
			17. 委託料	81,979,394	
			18. 手数料	12,779	
			19. 賃借料	7,656,288	
			20. 使用料	78,075	
			21. 修繕費	35,395,750	
			22. 路面復旧費	20,708,148	
			25. 材料費	17,256,314	
			27. 工事請負費	57,736,000	
			28. 補償金	19,500	
			33. 負担金	2,589,300	
			34. 保険料	388,643	
			35. 補助交付金	1,015,000	
			40. 賞与引当金額 繰入	33,236,327	予算額 33,537,000
			41. 法定福利費 引当金繰入	6,554,781	〃 6,588,000
		3. 受託工事費		34,769,269	
			1. 給料	4,331,400	予算額 4,331,400
			2. 手当等	3,396,054	〃 3,414,359
			5. 法定福利費	1,771,542	〃 1,771,542
			10. 被服費	26,450	
			11. 備用品費	578,252	
			12. 燃料費	299,055	
			14. 印刷製本費	6,502	
			15. 通信運搬費	74,877	
			17. 委託料	2,672,000	
			19. 賃借料	668,460	
			21. 修繕費	18,800	
			25. 材料費	4,853,515	
			27. 工事請負費	15,144,000	
			34. 保険料	59,121	
			40. 賞与引当金額 繰入	724,922	予算額 724,922
			41. 法定福利費 引当金繰入	144,319	〃 144,319
		4. 業務費		476,979,476	
			1. 給料	87,769,372	予算額 88,237,850
			2. 手当等	52,869,056	〃 52,977,494
			3. 賃金	1,578,672	予算額 1,578,672

款	項	目	節	金額	備考
			4. 報酬	9,311,752	" 9,311,752
			5. 法定福利費	32,224,858	" 32,224,858
			10. 被服費	212,810	
			11. 備用品費	2,946,185	
			12. 燃料費	80,655	
			14. 印刷製本費	5,641,428	
			15. 通信運搬費	29,191,306	
			17. 委託料	217,942,237	
			18. 手数料	17,972,928	
			19. 賃借料	3,361,456	
			21. 修繕費	58,060	
			25. 材料費	101,248	
			34. 保険料	56,454	
			40. 賞与引当金繰入額	13,081,266	予算額 13,194,000
			41. 法定福利費引当金繰入額	2,579,733	" 2,589,000
		5. 総係費		579,679,543	
			1. 給料	94,824,464	予算額 94,824,464
			2. 手当等	75,171,900	" 75,310,356
			3. 賃金	2,711,352	" 2,711,352
			4. 報酬	8,059,951	" 8,059,951
			5. 法定福利費	33,665,384	" 33,665,384
			7. 旅費	1,223,145	
			8. 退職給付費	195,868,893	予算額 129,815,284
			9. 報償費	320,660	
			10. 被服費	489,280	
			11. 備用品費	5,462,493	
			12. 燃料費	374,161	
			13. 光熱水費	12,434,771	
			14. 印刷製本費	2,405,297	
			15. 通信運搬費	9,460,656	
			17. 委託料	78,701,449	
			18. 手数料	715,609	
			19. 賃借料	3,658,529	
			20. 使用料	1,665,359	
			21. 修繕費	9,321,730	

款	項	目	節	金額	備考
			27. 工事請負費	2,707,000	
			29. 研修費	1,752,762	
			31. 食糧費	44,904	
			32. 厚生費	1,464,804	
			33. 負担金	6,307,568	
			34. 保険料	1,199,792	
			36. 占用料	37,930	
			37. 公課費	166,000	
			40. 賞与引当金額繰入	13,500,674	予算額 13,500,674
			41. 法定福利費引当金額繰入	2,594,653	〃 2,594,653
			44. 貸倒引当金額繰入	13,368,373	
		6. 減価償却費		1,572,804,952	
		1.	有形固定資産減価償却費	1,571,768,952	
		2.	無形固定資産減価償却費	1,036,000	
		7. 資産減耗費		48,121,304	
		1.	固定資産除却費	48,098,269	
		2.	たな卸資産減耗	23,035	
	2. 営業外費用			448,552,323	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		434,905,966	
		1.	企業債利息	434,893,353	
		2.	リース債務利息	12,613	
		2. 雑支出		13,646,357	
		1.	雑支出	13,646,357	

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,811,579,279	0	0	2,811,579,279
建物	1,867,353,145	0	0	1,867,353,145
構築物	63,246,271,637	1,478,489,716	119,351,848	64,605,409,505
機械及び装置	5,003,150,024	339,720,025	0	5,342,870,049
車両運搬具	15,780,404	0	0	15,780,404
工具器具備品	170,507,574	18,112,391	952,000	187,667,965
リース資産	26,741,522	208,293	0	26,949,815
小計	73,141,383,585	1,836,530,425	120,303,848	74,857,610,162
建設仮勘定	59,699,778	328,853,890	37,914,778	350,638,890
合計	73,201,083,363	2,165,384,315	158,218,626	75,208,249,052

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	6,555,055	0	0
ソフトウェア	4,144,000	144,500,000	0
ソフトウェア 仮勘定	119,442,500	0	119,442,500
合計	130,141,555	144,500,000	119,442,500

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
その他投資	88,622,567	0	9,743,928
貸倒引当金	0	96,633	0
合計	88,622,567	96,633	9,743,928

定 資 産 明 細 書

(税抜き、単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
0	0	0	2,811,579,279	
39,372,856	0	1,057,140,122	810,213,023	
1,375,474,213	71,301,179	31,162,370,474	33,443,039,031	
133,606,621	0	4,058,893,258	1,283,976,791	
867,146	0	14,853,178	927,226	
17,634,642	904,400	109,524,007	78,143,958	
4,813,474	0	24,067,370	2,882,445	
1,571,768,952	72,205,579	36,426,848,409	38,430,761,753	
0	0	0	350,638,890	
1,571,768,952	72,205,579	36,426,848,409	38,781,400,643	

(税抜き、単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	6,555,055	電 話 加 入 権
1,036,000	147,608,000	上 下 水 道 料 金 調 定 シ ス テ ム 他
0	0	
1,036,000	154,163,055	

(税抜き、単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
78,878,639	公 共 下 水 道 事 業 会 計 へ の 局 庁 舎 利 用 権 年 賦 売 却
96,633	
78,975,272	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
新配水管整備事業（第1期）	平成元. 3. 27	563,800,000	37,783,436	563,800,000
新配水管整備事業（第2期）	平成5. 3. 25	819,000,000	44,195,340	621,664,610
〃	平成5. 3. 26	351,000,000	21,815,265	304,346,103
水運用センター建設事業	平成5. 3. 25	612,500,000	33,052,071	464,920,116
〃	平成5. 3. 26	262,500,000	16,314,834	227,609,266
野畑配水場設備改良事業	〃	23,100,000	1,435,706	20,029,616
新配水管整備事業（第2期）	平成6. 3. 23	827,400,000	41,215,789	597,399,816
〃	〃	354,600,000	20,136,501	289,500,816
〃	〃	50,000,000	2,839,326	40,820,757
配水場建設事業	〃	39,200,000	1,952,694	28,303,206
〃	〃	16,800,000	954,013	13,715,775
施設整備事業	〃	96,000,000	5,451,507	78,375,856
新配水管整備事業（第2期）	平成7. 3. 27	519,500,000	25,931,320	336,190,250
〃	〃	207,800,000	11,961,277	153,922,789
〃	〃	311,700,000	17,898,291	231,181,361
配水場建設事業	〃	1,035,000,000	51,662,977	669,791,935
〃	〃	414,000,000	23,830,455	306,660,419
〃	〃	621,000,000	35,658,771	460,582,693
施設整備事業	〃	56,000,000	3,223,442	41,480,635
〃	〃	84,000,000	4,823,408	62,301,041
新配水管整備事業（第2期）	平成8. 3. 25	570,600,000	26,232,634	359,982,543
〃	平成8. 3. 22	95,100,000	4,904,268	68,060,485
〃	〃	285,300,000	14,679,506	204,486,988
配水場建設事業	平成8. 3. 25	1,272,000,000	58,478,635	802,484,744
〃	平成8. 3. 22	212,000,000	10,932,755	151,722,643
〃	〃	636,000,000	32,724,029	455,849,019
施設整備事業	平成8. 3. 25	78,000,000	3,585,954	49,208,971
〃	平成8. 3. 22	13,000,000	670,405	9,303,746

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年 月)	備考
0	額面通り	4.85	平成31. 3	政府資金
197,335,390	〃	4.40	令和 5. 3	〃
46,653,897	〃	4.50	令和 3. 3	機構資金
147,579,884	〃	4.40	令和 5. 3	政府資金
34,890,734	〃	4.50	令和 3. 3	機構資金
3,070,384	〃	〃	〃	〃
230,000,184	〃	3.65	令和 6. 3	政府資金
65,099,184	〃	3.75	令和 4. 3	機構資金
9,179,243	〃	〃	〃	〃
10,896,794	〃	3.65	令和 6. 3	政府資金
3,084,225	〃	3.75	令和 4. 3	機構資金
17,624,144	〃	〃	〃	〃
183,309,750	〃	4.65	令和 7. 3	政府資金
53,877,211	〃	4.75	令和 5. 3	機構資金
80,518,639	〃	4.70	〃	〃
365,208,065	〃	4.65	令和 7. 3	政府資金
107,339,581	〃	4.75	令和 5. 3	機構資金
160,417,307	〃	4.70	〃	〃
14,519,365	〃	4.75	〃	〃
21,698,959	〃	4.70	〃	〃
210,617,457	〃	3.40	令和 8. 3	政府資金
27,039,515	〃	3.25	令和 6. 3	機構資金
80,813,012	〃	3.20	〃	〃
469,515,256	〃	3.40	令和 8. 3	政府資金
60,277,357	〃	3.25	令和 6. 3	機構資金
180,150,981	〃	3.20	〃	〃
28,791,029	〃	3.40	令和 8. 3	政府資金
3,696,254	〃	3.25	令和 6. 3	機構資金

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
施 設 整 備 事 業	平成8. 3. 22	39,000,000	2,006,662	27,953,007
新配水管整備事業（第2期）	平成9. 3. 25	505,400,000	22,146,419	304,205,474
〃	平成9. 3. 26	74,000,000	3,648,656	49,757,726
〃	〃	47,000,000	2,317,390	31,602,882
〃	〃	292,600,000	14,400,318	197,090,734
配 水 場 建 設 事 業	平成9. 3. 25	1,322,500,000	57,951,404	796,026,397
〃	平成9. 3. 26	217,300,000	10,714,226	146,112,887
〃	〃	736,200,000	36,232,104	495,892,679
施 設 整 備 事 業	〃	12,400,000	611,397	8,337,782
〃	〃	42,100,000	2,071,952	28,357,895
新配水管整備事業（第3期）	平成10. 3. 25	616,700,000	25,967,801	356,880,074
〃	〃	84,100,000	3,949,236	53,897,977
〃	〃	273,200,000	12,809,793	175,434,125
配 水 場 建 設 事 業	〃	2,677,900,000	112,760,137	1,549,682,416
〃	〃	361,400,000	16,970,912	231,613,892
〃	〃	1,231,700,000	57,751,910	790,930,483
新配水管整備事業（第3期）	平成11. 3. 25	574,000,000	23,670,121	308,000,069
〃	平成11. 3. 24	394,000,000	18,064,443	235,057,936
〃	平成12. 3. 27	485,500,000	19,607,818	241,978,070
〃	平成12. 3. 22	190,000,000	8,521,851	105,167,287
〃	〃	300,500,000	13,477,981	166,330,372
柴 原 配 水 池 改 造 事 業	平成12. 3. 27	339,700,000	13,719,414	169,309,887
〃	平成12. 3. 22	210,300,000	9,432,343	116,403,581
新配水管整備事業（第3期）	平成13. 3. 26	509,100,000	20,230,153	239,435,166
〃	平成13. 3. 22	324,900,000	14,275,176	168,471,578
柴 原 配 水 池 改 造 事 業	平成13. 3. 26	482,200,000	19,161,225	226,783,809
〃	平成13. 3. 22	307,800,000	13,523,852	159,604,655
新配水管整備事業（第3期）	平成14. 3. 25	329,300,000	12,727,913	135,804,394
〃	平成14. 3. 22	290,700,000	12,506,991	133,447,190

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年 月)	備考
11,046,993	額面通り	3.20	令和 6. 3	機構資金
201,194,526	〃	2.80	令和 9. 3	政府資金
24,242,274	〃	2.90	令和 7. 3	機構資金
15,397,118	〃	〃	〃	〃
95,509,266	〃	2.85	〃	〃
526,473,603	〃	2.80	令和 9. 3	政府資金
71,187,113	〃	2.90	令和 7. 3	機構資金
240,307,321	〃	2.85	〃	〃
4,062,218	〃	2.90	〃	〃
13,742,105	〃	2.85	〃	〃
259,819,926	〃	2.10	令和10. 3	政府資金
30,202,023	〃	2.20	令和 8. 3	機構資金
97,765,875	〃	2.15	〃	〃
1,128,217,584	〃	2.10	令和10. 3	政府資金
129,786,108	〃	2.20	令和 8. 3	機構資金
440,769,517	〃	2.15	〃	〃
265,999,931	〃	2.10	令和11. 3	政府資金
158,942,064	〃	〃	令和 9. 3	機構資金
243,521,930	〃	2.00	令和12. 3	政府資金
84,832,713	〃	〃	令和10. 3	機構資金
134,169,628	〃	〃	〃	〃
170,390,113	〃	〃	令和12. 3	政府資金
93,896,419	〃	〃	令和10. 3	機構資金
269,664,834	〃	1.60	令和13. 3	政府資金
156,428,422	〃	1.65	令和11. 3	機構資金
255,416,191	〃	1.60	令和13. 3	政府資金
148,195,345	〃	1.65	令和11. 3	機構資金
193,495,606	〃	2.20	令和14. 3	政府資金
157,252,810	〃	〃	令和12. 3	機構資金

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
柴原配水池改造事業	平成14. 3. 25	159,300,000	6,157,171	65,695,838
〃	平成14. 3. 22	140,700,000	6,053,435	64,588,991
新配水管整備事業（第4期）	平成15. 3. 25	339,300,000	13,201,912	136,886,462
〃	〃	321,700,000	13,756,013	141,942,358
〃	平成16. 3. 25	303,200,000	11,308,324	103,565,507
〃	平成16. 3. 23	307,800,000	12,785,102	117,594,690
〃	平成17. 3. 25	287,000,000	10,440,822	86,560,197
〃	平成17. 3. 23	301,000,000	12,174,722	100,935,191
〃	平成18. 3. 27	328,000,000	11,685,680	86,993,571
〃	平成18. 3. 23	279,000,000	11,105,242	82,950,655
〃	平成19. 3. 26	267,500,000	9,333,216	61,417,261
〃	平成19. 3. 23	215,500,000	8,359,775	55,011,528
〃	〃	26,800,000	1,039,638	6,841,341
新配水管整備事業（第5期）	平成20. 3. 25	277,300,000	9,475,121	53,992,169
〃	〃	225,700,000	8,603,798	49,086,333
柿ノ木配水池耐震補強事業	〃	7,000,000	266,843	1,522,395
〃	平成20. 9. 25	29,800,000	1,576,191	29,800,000
新配水管整備事業 (H20年度補償金免除繰上償還借換債)	平成20. 9. 22	262,900,000	28,032,615	262,900,000
水運用センター建設事業 (〃)	〃	72,700,000	7,751,887	72,700,000
柿ノ木配水池耐震補強事業	平成20. 9. 26	17,200,000	646,647	3,395,056
新配水管整備事業（第1期）外 (H20年度補償金免除繰上償還借換債)	平成21. 3. 23	898,000,000	89,800,000	898,000,000
新配水管整備事業（第5期）	平成21. 3. 25	304,400,000	10,369,864	49,942,821
〃	〃	218,600,000	8,260,807	39,785,285
導水管更生事業	〃	11,700,000	398,579	1,919,616
〃	〃	8,300,000	313,653	1,510,602
新配水管整備事業（第5期）	平成22. 3. 25	329,600,000	10,801,319	41,883,821
〃	〃	64,400,000	2,110,452	8,183,610
〃	〃	160,000,000	5,243,359	20,331,951
施設整備事業	〃	18,900,000	1,053,089	6,059,243

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年月)	備考
93,604,162	額面通り	2.20	令和14. 3	政府資金
76,111,009	〃	〃	令和12. 3	機構資金
202,413,538	〃	1.20	令和15. 3	政府資金
179,757,642	〃	1.30	令和13. 3	機構資金
199,634,493	〃	2.00	令和16. 3	政府資金
190,205,310	〃	1.90	令和14. 3	機構資金
200,439,803	〃	2.10	令和17. 3	政府資金
200,064,809	〃	〃	令和15. 3	機構資金
241,006,429	〃	〃	令和18. 3	政府資金
196,049,345	〃	2.00	令和16. 3	機構資金
206,082,739	〃	2.10	令和19. 3	政府資金
160,488,472	〃	〃	令和17. 3	機構資金
19,958,659	〃	〃	〃	〃
223,307,831	〃	〃	令和20. 3	政府資金
176,613,667	〃	2.05	令和18. 3	機構資金
5,477,605	〃	〃	〃	〃
0	〃	1.20	平成30. 9	政府資金
0	〃	2.45	平成31. 3	機構資金
0	〃	〃	〃	〃
13,804,944	〃	2.10	令和18. 9	〃
0	〃	1.84	平成31. 3	銀行等資金
254,457,179	〃	1.90	令和21. 3	政府資金
178,814,715	〃	〃	令和19. 3	機構資金
9,780,384	〃	〃	令和21. 3	政府資金
6,789,398	〃	〃	令和19. 3	機構資金
287,716,179	〃	2.10	令和22. 3	政府資金
56,216,390	〃	〃	〃	機構資金
139,668,049	〃	〃	〃	〃
12,840,757	〃	1.70	令和12. 3	政府資金

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
施 設 整 備 事 業	平成22. 3. 25	12,900,000	718,775	4,135,673
新配水管整備事業（第5期）	〃	573,000,000	18,795,667	55,337,320
施 設 整 備 事 業	〃	56,500,000	6,118,079	18,069,480
〃	〃	48,300,000	3,108,798	32,888,505
水運用センター建設事業 (H22年度補償金免除繰上償還借換債)	〃	178,000,000	19,777,776	158,222,208
施 設 整 備 事 業	平成24. 3. 26	645,600,000	35,335,075	138,430,067
新配水管整備事業（第5期）	平成24. 3. 27	647,000,000	21,323,745	42,289,556
〃	平成25. 3. 25	864,000,000	28,719,287	28,719,287
施 設 整 備 事 業	〃	309,000,000	16,994,082	50,428,055
庁 舎 建 設 事 業	〃	24,300,000	3,031,310	12,052,899
施 設 整 備 事 業	〃	22,500,000	2,806,768	11,160,091
新配水管整備事業（第1期）外 (H24年度補償金免除繰上償還借換債)	〃	649,000,000	72,111,110	432,666,660
施 設 整 備 事 業 (千里西町公園水質モニター更新工事)	平成26. 3. 25	61,700,000	3,380,594	6,727,633
〃 (柴原配水場次亜貯蔵設備更新工事)	〃	22,700,000	1,832,575	3,652,390
〃 (北桜塚配水ブロック計装設備工事)	〃	10,600,000	1,317,026	3,935,343
〃 (基幹水道構造物の耐震化事業)	〃	69,300,000	8,610,371	25,728,235
新配水管整備事業（第5期）	〃	788,000,000	0	0
〃	平成27. 3. 26	1,031,000,000	0	0
施 設 整 備 事 業 (基幹水道構造物の耐震化事業)	〃	327,000,000	0	0
〃 (柴原配水場薬品注入施設更新工事実施委託)	〃	9,100,000	737,679	737,679
〃 (柴原浄水場水処理計装設備更新工事)	〃	17,500,000	2,176,572	4,348,798
〃 (水質モニター更新工事)	〃	54,500,000	3,005,218	3,005,218
〃 (中桜塚長興寺ブロック計装設備更新工事)	〃	18,000,000	2,238,761	4,473,050
新配水管整備事業（第6期）	平成28. 3. 24	943,000,000	0	0
施 設 整 備 事 業 (基幹水道構造物の耐震化事業)	〃	233,000,000	0	0
〃 (野畑配水池排水管及び新田配水池送水管設計業務委託)	〃	10,000,000	0	0
〃 (柴原浄水場薬品注入設備工事)	〃	27,000,000	0	0
〃 (柴原浄水場高速凝集沈澱池設備工事)	〃	99,200,000	0	0
新配水管整備事業（第6期）	平成29. 3. 23	927,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年月)	備考
8,764,327	額面通り	1.70	令和12. 3	機構資金
517,662,680	〃	1.90	令和23. 3	政府資金
38,430,520	〃	1.60	令和13. 3	〃
15,411,495	〃	0.90	令和 3. 3	〃
19,777,792	〃	1.55	令和 2. 3	銀行等資金
507,169,933	〃	1.40	令和14. 3	政府資金
604,710,444	〃	1.70	令和24. 3	機構資金
835,280,713	〃	1.50	令和25. 3	政府資金
258,571,945	〃	1.10	令和15. 3	〃
12,247,101	〃	0.40	令和 5. 3	〃
11,339,909	〃	0.40	〃	〃
216,333,340	〃	0.903	令和 4. 3	銀行等資金
54,972,367	〃	1.00	令和16. 3	機構資金
19,047,610	〃	0.70	令和11. 3	〃
6,664,657	〃	0.40	令和 6. 3	〃
43,571,765	〃	〃	〃	〃
788,000,000	〃	1.40	令和26. 3	〃
1,031,000,000	〃	1.20	令和27. 3	〃
327,000,000	〃	〃	〃	〃
8,362,321	〃	0.50	令和12. 3	〃
13,151,202	〃	0.20	令和 7. 3	〃
51,494,782	〃	0.80	令和17. 3	〃
13,526,950	〃	0.20	令和 7. 3	〃
943,000,000	〃	0.50	令和28. 3	〃
233,000,000	〃	〃	〃	〃
10,000,000	〃	〃	〃	〃
27,000,000	〃	0.10	令和13. 3	〃
99,200,000	〃	0.20	令和18. 3	〃
927,000,000	〃	0.60	令和29. 3	〃

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
施 設 整 備 事 業 (基幹水道構造物の耐震化事業)	平成29. 3. 23	448,000,000	0	0
〃 (新田配水池送水管敷設及び野畑配水池排水管整備)	〃	114,000,000	0	0
〃 (柴原浄水場薬品注入設備工事)	〃	129,600,000	0	0
〃 (柴原浄水場高圧受変電設備更新実施設計委託)	〃	9,800,000	0	0
〃 (寺内ブロック計装設備工事)	〃	12,300,000	0	0
〃 (上下水道料金調定システム更新業務委託)	〃	41,600,000	0	0
新配水管整備事業(第6期)	平成30. 3. 26	977,200,000	0	0
施 設 整 備 事 業 (野畑配水池耐震補強設計業務委託)	〃	18,400,000	0	0
〃 (柴原浄水場受変電設備更新工事)	〃	27,000,000	0	0
〃 (上下水道料金調定システム更新業務委託)	〃	68,100,000	0	0
新配水管整備事業(第7期)	平成31. 3. 25	1,022,000,000	0	0
施 設 整 備 事 業 (野畑配水池耐震補強工事)	〃	172,000,000	0	0
〃 (柴原浄水場受変電設備更新工事)	〃	229,600,000	0	0
〃 (刀根山調整バルブ所設置工事)	〃	52,400,000	0	0
〃 (新田配水池場内整備工事外)	〃	12,900,000	0	0
〃 (上下水道料金調定システム更新業務委託)	〃	24,300,000	0	0
合 計	—	41,919,600,000	1,699,818,751	18,952,271,262

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年 月)	備考
448,000,000	額面通り	0.60	令和29. 3	機構資金
114,000,000	〃	〃	〃	〃
129,600,000	〃	0.20	令和14. 3	〃
9,800,000	〃	〃	〃	〃
12,300,000	〃	0.01	令和 9. 3	〃
41,600,000	〃	〃	〃	〃
977,200,000	〃	0.60	令和30. 3	〃
18,400,000	〃	〃	〃	〃
27,000,000	〃	0.20	令和15. 3	〃
68,100,000	〃	0.01	令和10. 3	〃
1,022,000,000	〃	0.40	令和31. 3	〃
172,000,000	〃	〃	〃	〃
229,600,000	〃	0.03	令和16. 3	〃
52,400,000	〃	〃	〃	〃
12,900,000	〃	0.40	令和31. 3	〃
24,300,000	〃	0.01	令和11. 3	〃
22,967,328,738	—	—	—	—

公共下水道事業会計決算書

1. 公 共 下 水 道 事 業 報 告 書

平成30年度 豊中市公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

ア. 処理状況について

処理可能区域人口は 398,452 人、処理可能区域戸数は 175,421 戸。年間総処理水量は 66,426,178 m³で、前年度に比べ 983,075 m³ (1.5%) の増加、有収水量は 43,898,739 m³で、前年度に比べ 119,837 m³ (0.3%) の減少となっています。

イ. 経営成績について

経営成績は、損益計算書 (P66)、貸借対照表 (P70・71) その他の諸表に記載のとおりです。

収益的収支 (税抜き) は、総収益12,961,745千円に対し、総費用12,227,180千円で、当年度純利益は734,565千円となっています。

収益は、他会計補助金や雨水処理負担金が増加した一方、流域下水道終末処理場建設受託関連収入、下水道使用料等の減少により、前年度に比べ18,905千円の減となっています。

費用は、流域下水道原田終末処理場建設受託関連費用、動力費、支払利息等が減少した一方、庄内温水プール跡地整備事業費、委託料、工事請負費等の増加により、前年度に比べ36,291千円の増となっています。

次に、資本的収支 (税込み) は、総収入2,060,789千円に対し総支出4,832,166千円で、2,771,377千円の不足額が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210,532千円、当年度分損益勘定留保資金2,159,190千円及び繰越利益剰余金処分額401,655千円で補てんしました。

本年度は、近年の傾向である水需要の減少により下水道使用料が引き続き減収となりましたが、動力費や支払利息等の減少により、純利益を確保することができたものの、前年度に比べ減益となりました。

しかし、今後も水需要の減少及びそれに伴う下水道使用料の減収が見込まれる中、施設の改築更新や耐震化、浸水対策等のための資金を確保していかなければならないなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況にあります。

そのような状況下でも、快適な暮らしとまちづくりを支え、災害に強い下水道を構築するため、今後とも効率的で計画的な事業運営が求められます。

ウ. 建設改良事業について

管渠築造事業は、長寿命化計画に基づき、下水道管路の改築更新や小曾根第1ポンプ場No.3雨水ポンプ設備更新工事等を、また、浸水対策となる管渠の整備を行いました。

庄内終末処理場建設事業は、2系No.1雨水ポンプ設備更新工事、消毒設備更新工事等を行いました。

建設負担金は、流域下水道建設等に対し負担を行いました。

エ. 主な施策の取組み状況について

「第2次とよなか水未来構想」に掲げためざすべき将来像を実現するため、「平成30年度（2018年度）実行計画」に基づき、各種施策に取り組みました。

主な施策は、以下のとおりです。

- 将来像2－ 快適な暮らしとまちづくりを支えます
 - ・ 老朽化した下水道管路の改築更新（1,349m）
 - ・ 処理場・ポンプ場の改築更新
（庄内下水処理場水処理設備更新、小曾根第1ポンプ場No.3雨水ポンプ設備更新、利倉ポンプ場耐震補強実施設計等）
 - ・ 老朽化した下水道取付管の更新（490箇所）
 - ・ 事業場排水の適正な水質監視（水質検査、立入検査の実施）
 - ・ 下水道管路施設の巡視点検（新免ブロック、熊野田南ブロック）

- 将来像3－ 災害に強い上下水道を構築します
 - ・ 処理場・ポンプ場の耐震化
（庄内下水処理場機械棟耐震補強、小曾根第2ポンプ場耐震補強等）
 - ・ 雨水管等の整備（雨水バイパス管の設置）
 - ・ 危機管理の機能強化（危機管理対応研修を実施）
 - ・ 災害に備えた広報啓発活動の充実（局広報誌等を利用した市の取組みの紹介）

- 将来像4－ 環境にやさしい事業を展開します
 - ・ 環境負荷の低減に向けた施策の実施と公表（平成29年度環境報告書の公表）
 - ・ 放流水における水質基準の確保と公表

- 将来像5－ 次世代につなげるために経営基盤を強化します
 - ・ 財政の安定化（利益の確保）
 - ・ 適正な料金・使用料体系の検討
 - ・ 人材の確保と育成
 - ・ 情報化の推進（情報化推進計画(ver.5)の運用）

- 将来像6－ お客さまに満足していただける事業活動を実施します
 - ・ 広報・広聴・啓発活動の推進
（広報誌の発行、処理場施設見学、上下水道モニター会議等）

今後も、下水の安定処理の継続、合流改善、浸水被害の軽減、持続可能な経営基盤の確立に努めながら、お客さまに満足していただける事業運営を行ってまいります。

(2) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 63 号	平成30年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第1号	H30. 7. 12	H30. 8. 9
第 82 号	平成29年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定について	H30. 9. 6	H30. 11. 29
第 113 号	平成30年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第2号	H30. 11. 29	H30. 12. 19
第 4 号	〃 補正予算第3号	H31. 2. 25	H31. 3. 19
第 14 号	平成31年度豊中市公共下水道事業会計予算	〃	〃

(3) 行政官庁同意事項

提出年月日	提 出 先	件 名	同意年月日
H30. 10. 5	大阪府知事	下 水 道 事 業 起 債 協 議 書 提 出 (公共下水道事業・流域下水道事業)	H30. 10. 31
H31. 2. 18	〃	〃 (国の補正予算(第2号))	H31. 3. 28

(4) 職員に関する事項

ア. 職員数 職員定数 129 名、本年度末現在人員 125 名

種 別	事務職	技術職	技能職	計	前年度末	増減	備考
総 務 課	6	3	0	9	9	0	
経営企画課	4	3	1	8	8	0	
窓 口 課	0	1	0	1	1	0	
給排水サービス課	0	3	0	3	3	0	
下水道建設課	0	14	0	14	14	0	
下水道管理課	0	12	3	15	16	△ 1	
下水道施設課	0	32	0	32	34	△ 2	
猪名川流域下水道 事務所建設課	0	12	0	12	11	1	
猪名川流域下水道 事務所維持課	3	28	0	31	32	△ 1	
計	13	108	4	125	128	△ 3	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成31年3月20日 平成31年3月豊中市議会定例会において、豊中市下水道条例の一部を改正する条例案が議決され、これに基づき下水道使用料が次のとおり改正されることになった。

ア. 改正の趣旨

消費税法及び地方税法の改正に伴い、下水道使用料の消費税相当額の加算に係る所要の規定を整備するため、改正するもの

イ. 施行日

公布の日から施行する。

ウ. 改正の内容

〔改正前〕

100分の108を乗じて得た額

〔改正後〕

消費税法第29条に規定する消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法第72条の83に規定する地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した額

2. 工 事

(1)建設改良工事の内容

ア. 管渠築造事業

(税込み、単位 円)

工 事 名	工 事 場 所	工 事 期 間	事 業 内 容	工 事 費
(繰越) 下水道築造工事 (原田中央幹線・その3)	中 桜 塚 1 丁目か ら " 3 丁目地 内	H28. 12. 14 ~ R元. 11. 29	φ 2, 200mm シールド工 L=1552. 16m	128, 550, 000
(繰越) 新免排水区第4分区幹線 実施設計業務委託	上 野 西 2 丁目 玉 井 町 4 丁目 "	H29. 6. 26 ~ H30. 10. 31	実施設計業務委託	45, 344, 480
下水道築造工事 (原田中央幹線・その3)	中 桜 塚 1 丁目 " 3 丁目 "	H28. 12. 14 ~ R元. 11. 29	φ 2, 200mm シールド工 L=1552. 16m	553, 120, 000
下水道改築工事 (1工区 西緑丘1丁目外)その2	西 緑 丘 1 丁目地内外	H30. 8. 9 ~ H31. 2. 28	φ 700~250mm 開削工 L=40. 77m, 更生工 L=43. 55m, 改良工 L=199. 69m, 付 帯工 1式	49, 889, 520
" (2工区 刀根山1丁目外)	刀 根 山 " "	H30. 7. 11 ~ H31. 3. 15	φ 800~250mm 更生工 L=25. 50m, 改良工 L=137. 92m, 付帯工 1式	62, 306, 280
" (3工区 本町5丁目外)	本 町 5 丁目 "	H30. 7. 3 ~ H30. 12. 7	φ 350~250mm 更生工 L=26. 91m, 改良工 L=42. 38m, 付帯工 1式	31, 044, 600
" (4工区 上野坂2丁目外)	上 野 坂 2 丁目 "	H30. 6. 14 ~ H31. 2. 1	φ 450~250mm 更生工 L=107. 27m, 改良工 L=167. 27m, 付帯工 1式	55, 170, 720
" (5工区 上野西1丁目外)	上 野 西 1 丁目 "	H30. 6. 1 ~ H31. 2. 28	φ 600~250mm 開削工 L=20. 99m, 更生工 L=93. 51m, 改良工 L=176. 83m, 付 帯工 1式	92, 165, 040
" (6工区 岡上の町3丁目外)	岡 上 の 町 3 丁目 "	H30. 7. 4 ~ "	φ 800~250mm 開削工 L=93. 68m, 更生工 L=181. 29m, 改良工 L=179. 38m, 付帯工 1式	98, 712, 000
" (7工区 玉井町2丁目外)	玉 井 町 2 丁目 "	H30. 6. 1 ~ H31. 3. 15	φ 600~250mm 開削工 L=155. 27m, 更生工 L=145. 33m, 改良工 L=135. 59m, 付帯工 1式	106, 857, 360
" (8工区 東寺内町外)	東 寺 内 町 "	H30. 7. 10 ~ H31. 1. 11	φ 250mm 更生工 L=268. 83m, 改良工 L=63. 75m, 付帯工 1式	57, 182, 760
下水道築造工事 (上野西2丁目)	上 野 西 2 丁目地 内	H30. 6. 6 ~ H31. 4. 26	φ 800~100mm 推進工 L=7. 41m, 開削工 L=20. 60m, マンホール工 4箇所, 材料費含	59, 980, 000
下水道築造工事(上野西2丁目) に伴う排水設備設置工事	" "	H30. 6. 20 ~ "	機械設備工 1式	6, 520, 000
下水道築造工事 (利倉東1丁目)	利 倉 東 1 丁目 "	H30. 5. 22 ~ H31. 1. 7	φ 350~300mm 開削工 L=186. 05m, マンホール工 6箇所	26, 844, 480
" (服部豊町1丁目外)	服 部 豊 町 " 地内外	H30. 8. 9 ~ H30. 12. 7	φ 250mm 開削工 L=102. 25m, マンホール工 3箇所	26, 993, 520
" (大黒町2丁目)	大 黒 町 2 丁目地 内	H30. 9. 7 ~ H31. 2. 28	φ 600~250mm 開削工 L=290. 46m, マンホール工 14箇所	33, 167, 880
桜井谷排水区 実施設計業務委託	桜 の 町 1 丁目か ら 名 神 口 " 地 内	H30. 6. 29 ~ H31. 1. 31	実施設計業務委託	10, 332, 360
熊野田北排水区外管渠改築 "	上 新 田 2 丁目 利 倉 西 " "	H30. 5. 15 ~ "	"	21, 195, 000
人孔内簡易調査 調査業務委託 (No. 1)	市 内 一 円	H30. 6. 4 ~ H30. 12. 21	人孔内簡易調査業務委託	23, 575, 320
" " (No. 2)	"	" ~ "	"	23, 175, 720
下水道管内詳細 調査業務委託 (No. 1)	若 竹 町 1 丁目地内外	H30. 5. 24 ~ "	管内詳細調査業務委託	19, 771, 560
" " (No. 2)	服 部 豊 町 2 丁目 "	H30. 5. 28 ~ "	"	20, 674, 440
" " (No. 3)	豊 南 町 西 1 丁目 "	H30. 5. 23 ~ "	"	22, 343, 040
「下水道築造工事(原田中央幹線)」 に伴う通信用とう道設備保全業務	中 桜 塚 1 丁目か ら " 3 丁目地 内	H30. 4. 1 ~ H31. 1. 9	NTT施設保全業務委託	16, 742, 191

工 事 名	工 事 場 所	工 事 期 間	事 業 内 容	工 事 費
「下水道築造工事(原田中央幹線)」に伴う通信用とう道設備補修工事	中 桜 塚 1 丁目から " 3 丁目地 内	H31. 2. 5 ~ H31. 3. 29	NTT施設保全業務委託	3,058,491
下 水 道 改 築 工 事 (5工区 上野西1丁目外) ガ ス 管 移 設	本 町 6 丁目地 内	H30.11.16 ~ H31. 2. 7	ガス管移設	273,000
" (6工区 岡上の町3丁目外) "	岡 上 の 町 2 丁目 "	H30. 7. 6 ~ H30.11.20	"	1,914,000
" (7工区 玉井町2丁目外) 上 水 道 管 移 設	立 花 町 1 丁目 "	H30. 7.26 ~ H31. 2.28	水道管移設	61,000
" (") "	末 広 町 3 丁目 "	H30.10.15 ~ "	"	61,000
" (") ガ ス 管 移 設	立 花 町 1 丁目 "	H30. 5.24 ~ H30.11.22	ガス管移設	1,835,000
下 水 道 築 造 工 事 (上野西2丁目) 上 水 道 管 移 設	上 野 西 2 丁目 "	H30.12.18 ~ H31. 2.28	水道管移設	2,490,144
" (") ガ ス 管 移 設	" "	H30. 5.30 ~ H31. 1. 4	ガス管移設	2,718,000
" (利 倉 東 1 丁目) 上 水 道 管 移 設	利 倉 東 1 丁目 "	H30.10. 5 ~ H31. 2.28	水道管移設	2,503,994
" (") ガ ス 管 移 設	" "	H30. 5. 7 ~ H30.10.30	ガス管移設	4,347,000
" (服 部 豊 町 1 丁目) "	服 部 豊 町 " "	H30. 8.16 ~ H30.11.22	"	4,962,000
" (大 黒 町 2 丁目) 上 水 道 管 移 設	大 黒 町 2 丁目 "	H30.11.16 ~ H31. 2.28	水道管移設	195,200
" (") 電 気 通 信 設 備 移 設	" "	H30. 9.21 ~ H31. 2.21	NTT移設	1,053,947
公共ます改良整備工事 (No. 1)	緑 丘 3 丁目地内外	H30. 5.28 ~ H30. 8.31	柵・取付管工事箇所 51箇所	5,566,320
" (No. 2)	蛭池南町2丁目 "	H30. 7.27 ~ H30.11.30	" 36箇所	4,979,880
" (No. 3)	緑 丘 " "	H30. 9.26 ~ H31. 1.31	" 78箇所	10,564,560
" (No. 4)	" 4 丁目 "	H30.11.26 ~ H31. 3.15	" 40箇所	6,208,920
" (No. 5)	宮 山 町 2 丁目 "	H31. 1.11 ~ "	" 56箇所	7,592,400
マンホール蓋改良工事 (No. 1)	春 日 町 4 丁目 "	H30. 9.18 ~ H31. 1.31	蓋取替 63 箇所	9,973,800
" (No. 2)	曾 根 西 町 3 丁目 "	H30. 9.13 ~ "	" 52 箇所	6,843,960
取付管改良工事 (No. 1)	原 田 南 2 丁目 "	H30. 6.12 ~ H30.10.31	取付管取替工外 53箇所	10,931,760
" (No. 2)	曾 根 西 町 3 丁目 "	H30. 7. 6 ~ H30.11.30	" 81箇所	11,637,000
下 水 道 改 築 工 事 (新千里東町3丁目)	新千里東町 " 地 内	H30. 6.29 ~ H30. 9.28	管更生工 φ300mm L=212.34m	17,622,360
" (東 泉 丘 2 丁目)	東 泉 丘 2 丁目 "	H30.12.18 ~ H31. 2.28	管更生工 φ250mm L=196.79m	16,211,880
" (春 日 町 2 丁目)	春 日 町 " "	H30. 9.19 ~ H31. 2.15	本管布設工 φ600・400mm L=15.60m 本管撤去工 1500×1500 L=15.60m	6,268,320
下水道取付管更新工事(No.601)	刀 根 山 1 丁目地内外	H30. 3.20 ~ H30.11.30	取付管取替工外 242箇所	54,057,240
" (No.602)	若 竹 町 " "	" ~ "	" 223箇所	47,721,960

(税込み、単位 円)

工 事 名	工 事 場 所	工 事 期 間	事 業 内 容	工 事 費
小曾根第1ポンプ場 No.3雨水ポンプ設備更新工事	豊南町南5丁目地内	H30. 9.12 ~ R 2. 2.28	雨水ポンプ設備	72,000,000
耐震補強工事	" "	H30. 6.14 ~ H31. 3.15	耐震補強工事	59,042,520
耐震補強工事(機械)	" "	H30. 6.22 ~ "	耐震補強工事に伴う 建築機械設備工事	5,070,600
耐震補強工事(電気)その2	" "	H30. 7.24 ~ "	建築電気設備工事	4,372,920
小曾根第2ポンプ場 耐震補強工事	大阪市淀川区 十八条3丁目 "	H30.11.15 ~ R元. 5. 7	耐震補強工事	23,820,000
冷却設備更新工事	" "	" ~ "	高架水槽更新	8,590,000
桜井谷ポンプ場 No.3雨水ポンプ補修工事	桜の町2丁目 "	H29. 6. 9 ~ H30. 4.27	雨水ポンプ長寿命化	17,400,280
利倉ポンプ場 耐震補強実施設計業務委託	利 倉 " "	H30. 6. 7 ~ H31. 3.15	実 施 設 計	16,200,000
小曾根第2ポンプ場外遠隔監視 制御装置機能増設業務委託	大阪市淀川区 十八条3丁目 "	H30.10.23 ~ H31. 2.28	機 能 増 設	15,660,000
小曾根第1ポンプ場 耐震補強工事監理業務委託	豊南町南5丁目 "	H30. 7.17 ~ H31. 3.15	工 事 監 理	8,640,000
小曾根第2ポンプ場 ゲート設備機能増設業務委託	大阪市淀川区 十八条3丁目 "	H30. 8.28 ~ H31. 2.28	機 能 増 設	24,840,000
桜井谷ポンプ場 "	桜の町2丁目 "	H30. 9.11 ~ "	"	27,000,000
千里園ポンプ場 "	蛸池南町1丁目 "	H30.10.23 ~ "	"	14,040,000
事 務 費		-		173,947,759
管 渠 築 造 費				2,303,935,486

イ. 庄内終末処理場建設事業

(税込み、単位 円)

工 事 名	工 事 場 所	工 事 期 間	事 業 内 容	工 事 費
庄内下水処理場 水処理設備更新工事	大島町3丁目地内	H29. 9.14 ~ R元. 5.31	水 処 理 設 備	81,600,000
機械棟耐震補強工事	" "	H30.12. 3 ~ R 2. 2.28	耐 震 補 強 工 事	14,000,000
2系No.1雨水ポンプ設備更新工事	" "	H30. 7.13 ~ "	雨 水 ポ ン プ 設 備	141,000,000
消毒設備更新工事	" "	H30. 7. 9 ~ H31. 3.15	消 毒 設 備	49,461,840
消毒電気設備更新工事	" "	H30. 7.11 ~ "	消 毒 電 気 設 備	89,630,280
計装設備更新工事	" "	H30. 8.21 ~ H31. 2.28	計 装 設 備	39,570,120
ポンプ施設耐震補強工事	" "	H29. 9.15 ~ R元. 6.29	耐 震 補 強 工 事	84,162,440
監視制御設備実施設計業務委託	" "	H30. 8. 6 ~ H31. 3.15	実 施 設 計	16,796,160
事 務 費		-		38,119,982
庄 内 終 末 処 理 場 建 設 費				554,340,822

ウ. 建設負担金

(税込み、単位 円)

流域下水道建設負担金	105,483,749
尼崎市下水道建設負担金	5,030,385
建設負担金	110,514,134

(2) 猪名川流域下水道終末処理場建設受託事業の内容 (大阪府・兵庫県よりの受託事業)

(税込み、単位 円)

工 事 名	工 事 場 所	工 事 期 間	事 業 内 容	工 事 費
原田処理場塩素混和池施設築造工事	原田処理場内	H28. 8. 3 ~ H31. 2. 28	塩素混和池施設	219,880,440
受変電設備更新工事	"	H28. 9. 29 ~ "	受変電設備 監視制御設備	191,467,800
1・2系場内配管布設工事	"	H29. 8. 22 ~ H31. 3. 15	場内配管布設工 特殊人孔設置工	72,568,440
塩素混和池機械設備工事	"	H29. 9. 12 ~ H31. 2. 28	薬品貯留タンク ゲート・配管類	88,938,000
場内用水設備工事	"	H29. 9. 14 ~ H30. 11. 15	送水管 ポンプ 弁類	215,892,000
3系汚泥焼却設備更新工事(土木)	"	H29. 9. 20 ~ H31. 2. 28	汚泥焼却設備基礎工 既存建物解体工	198,545,040
場内用水電気設備工事	"	H29. 9. 21 ~ H30. 11. 15	運転操作設備・計装設備 監視制御設備	28,729,080
3系水処理監視制御設備更新工事	"	" ~ H31. 2. 28	監視制御設備 制御電源設備	275,875,200
塩素混和池電気設備工事	"	H30. 6. 15 ~ "	運転操作設備・計装設備 監視制御設備	48,924,000
3系汚泥処理電気設備更新工事	"	" ~ R 2. 2. 28	運転操作設備・計装設備 "	40,046,400
3系汚泥脱水設備更新工事	"	H30. 9. 7 ~ "	汚泥脱水機 補機設備	218,044,440
3系汚泥焼却設備更新工事	"	H30. 9. 13 ~ R 4. 2. 28	流動焼却炉・排ガス処理 設備・補機設備	49,896,000
1・2系場内配管布設工事 (No. 2)	"	H30. 10. 15 ~ R 2. 2. 28	場内配管布設工 分配槽設置工	77,056,920
基本検討業務委託 (H29-1)	"	H29. 10. 24 ~ H31. 3. 15	基本検討業務	22,680,000
原田処理場受変電設備更新工事に伴う関西電力株式会社工事費負担金	"	H29. 4. 21 ~ H31. 2. 28	関電引込工事負担金	12,537,759
事務費		—		104,492,061
流域下水道終末処理場建設受託事業費				1,865,573,580

3. 業 務

(1) 業 務 量

種 別		本 年 度	前 年 度	増 減	比率(%)
年度末	排 水 人 口	398,452 人	397,651 人	801 人	0.2
〃	排 水 戸 数	175,421 戸	173,931 戸	1,490 戸	0.9
〃	処理可能区域人口	398,452 人	397,651 人	801 人	0.2
〃	処理可能区域戸数	175,421 戸	173,931 戸	1,490 戸	0.9
〃	水 洗 化 人 口	397,813 人	397,020 人	793 人	0.2
〃	水 洗 化 戸 数	175,132 戸	173,641 戸	1,491 戸	0.9
年 間 数 値	総 処 理 水 量	66,426,178 m ³	65,443,103 m ³	983,075 m ³	1.5
	汚 水 処 理 水 量	64,607,578 〃	63,728,903 〃	878,675 〃	1.4
	雨 水 処 理 水 量	1,818,600 〃	1,714,200 〃	104,400 〃	6.1
	1 月 平 均 総 処 理 水 量	5,535,515 〃	5,453,592 〃	81,923 〃	-
	晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量	197,134 〃	180,660 〃	16,474 〃	9.1
	有 収 水 量	43,898,739 〃	44,018,576 〃	△ 119,837 〃	△ 0.3
	1 月 平 均 有 収 水 量	3,658,228 〃	3,668,215 〃	△ 9,987 〃	-
	有 収 率	67.9 %	69.1 %	△ 1.2 ポイント	-
	雨 水 排 水 整 備 率	81.9 〃	81.9 〃	0.0 〃	-
	次 亜 塩 素 酸 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	168,420 kg	215,030 kg	△ 46,610 kg	△ 21.7
	ホ ー リ 塩 化 ア ル ミ ニ ウ ム 使 用 量	65,500 〃	66,840 〃	△ 1,340 〃	△ 2.0
	メ タ ノ ー ル 使 用 量	9,960 〃	11,860 〃	△ 1,900 〃	△ 16.0
	高 分 子 凝 集 剤 使 用 量	21,600 〃	27,000 〃	△ 5,400 〃	△ 20.0
	ポ リ 硫 酸 第 二 鉄 使 用 量	191,470 〃	220,060 〃	△ 28,590 〃	△ 13.0
	電 力 使 用 量	8,961,544 KWH	8,703,848 KWH	257,696 KWH	3.0
一 日 平 均 数 値	総 処 理 水 量	181,990 m ³	179,296 m ³	2,694 m ³	-
	有 収 水 量	120,271 〃	120,599 〃	△ 328 〃	-
	次 亜 塩 素 酸 ナ ト リ ウ ム 使 用 量	461.4 kg	589.1 kg	△ 127.7 kg	-
	ホ ー リ 塩 化 ア ル ミ ニ ウ ム 使 用 量	179.5 〃	183.1 〃	△ 3.6 〃	-
	メ タ ノ ー ル 使 用 量	27.3 〃	32.5 〃	△ 5.2 〃	-
	高 分 子 凝 集 剤 使 用 量	59.2 〃	74.0 〃	△ 14.8 〃	-
	ポ リ 硫 酸 第 二 鉄 使 用 量	524.6 〃	602.9 〃	△ 78.3 〃	-
電 力 使 用 量	24,552 KWH	23,846 KWH	706 KWH	-	

(注 1) 薬品使用量・電力使用量は単独公共下水道（庄内下水処理場）の使用量。

(2) 事業収入に関する事項

(税抜き、単位 円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
事業収益	12,961,745,372	12,980,649,699	△ 18,904,327	△ 0.1
営業収益	10,443,328,835	10,696,769,746	△ 253,440,911	△ 2.4
下水道使用料	3,705,128,689	3,736,559,177	△ 31,430,488	△ 0.8
雨水処理負担金	2,568,551,000	2,514,457,016	54,093,984	2.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,427,465,869	2,428,002,478	△ 536,609	△ 0.0
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,730,477,829	1,987,267,638	△ 256,789,809	△ 12.9
空港貯留施設受託 管理負担金収入	9,573,112	15,539,250	△ 5,966,138	△ 38.4
手数料収益	1,415,800	690,300	725,500	105.1
その他営業収益	716,536	14,253,887	△ 13,537,351	△ 95.0
営業外収益	2,518,416,537	2,283,879,953	234,536,584	10.3
受取利息	2,406,897	4,132,752	△ 1,725,855	△ 41.8
国庫補助金	51,000,000	10,000,000	41,000,000	410.0
他会計補助金	514,195,723	315,393,000	198,802,723	63.0
長期前受金戻入	1,941,060,718	1,944,380,232	△ 3,319,514	△ 0.2
雑収益	9,753,199	9,973,969	△ 220,770	△ 2.2

(3) 事業費に関する事項

(税抜き、単位 円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
事業費用	12,227,180,065	12,190,888,444	36,291,621	0.3
営業費用	11,295,957,000	11,419,673,635	△ 123,716,635	△ 1.1
管 渠 費	413,980,827	394,880,402	19,100,425	4.8
ポンプ場費	322,575,816	209,122,154	113,453,662	54.3
処理場費	822,941,488	846,605,722	△ 23,664,234	△ 2.8
水質規制費	19,086,993	18,327,360	759,633	4.1
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,428,377,307	2,428,363,854	13,453	0.0
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,734,841,530	1,991,637,997	△ 256,796,467	△ 12.9
空港貯留施設受託管理費	9,573,112	15,539,250	△ 5,966,138	△ 38.4
排水設備費	25,543,378	25,284,631	258,747	1.0
原田終末処理場管理負担金	764,346,204	755,112,897	9,233,307	1.2
業 務 費	293,265,965	290,664,940	2,601,025	0.9
総 係 費	361,173,814	370,069,086	△ 8,895,272	△ 2.4
減価償却費	4,098,842,695	4,066,137,435	32,705,260	0.8
資産減耗費	1,407,871	7,927,907	△ 6,520,036	△ 82.2
営業外費用	931,223,065	771,214,809	160,008,256	20.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	478,835,720	509,829,988	△ 30,994,268	△ 6.1
庄内温水プール 跡地整備事業費	347,141,550	164,787,450	182,354,100	110.7
雑支出	105,245,795	96,597,371	8,648,424	9.0

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア. 工事請負契約 (1,000万円以上)

(税込み、単位 円)

契約方法	契約年月日	工 事 名	工 事 地 区	契 約 金 額	契 約 先
随意契約	H30. 5. 9	庄内下水処理場 No.2放流ポンプ整備工事	大島町3丁目地内	26,819,640	(株)日立製作所 関西支社
指名競争 入札	H30. 5. 22	下水道築造工事 (利倉東1丁目)	利倉東1丁目 "	26,844,480	都永建設(株)
"	H30. 5. 25	下水道修繕工事(No.2)	上野東 " 地内外	10,528,920	(株)アイプランニング
一般競争 入札	H30. 6. 1	下水道改築工事 (5工区上野西1丁目外)	上野西 " "	92,165,040	(株)エイチエスケイ
"	"	" (7工区玉井町2丁目外)	玉井町2丁目 "	106,857,360	祥正建設(株)
指名競争 入札	H30. 6. 4	下水道修繕工事(No.1)	緑丘4丁目 "	18,978,840	(株)大起
一般競争 入札	H30. 6. 6	下水道築造工事 (上野西2丁目)	上野西2丁目地内	90,246,960	橋本建設(株)
随意契約	H30. 6. 7	原田処理場 3系No.3脱水機整備工事	原田処理場内	42,120,000	石垣メンテナンス(株) 大阪支店
"	H30. 6. 11	原田処理場第3ポンプ場 No.1汚水ポンプ整備工事	"	24,092,640	新菱工業(株) 関西支店
指名競争 入札	H30. 6. 12	取付管改良工事(No.1)	原田南2丁目地内外	10,931,760	明石セミシールド建設(株)
一般競争 入札	H30. 6. 14	下水道改築工事 (4工区上野坂2丁目外)	上野坂 " "	55,170,720	金政興業(株)
"	"	小曾根第1ポンプ場 耐震補強工事	豊南町南5丁目地内	59,042,520	(株)河崎組
"	H30. 6. 15	原田処理場 塩素混和池電気設備工事	原田処理場内	48,924,000	富士古河E&C(株) 西日本支社
指名競争 入札	H30. 6. 20	下水道築造工事(上野西2丁目) に伴う排水設備設置工事	上野西2丁目地内	16,877,160	(有)山田管工
"	H30. 6. 29	下水道改築工事 (新千里東町3丁目)	新千里東町3丁目 "	17,622,360	大路建設(株)
"	H30. 7. 3	" (3工区本町5丁目外)	本町5丁目地内外	31,044,600	光耀建設(株)
一般競争 入札	H30. 7. 4	" (6工区岡上の町3丁目外)	岡上の町3丁目 "	98,712,000	光耀建設(株)
指名競争 入札	H30. 7. 6	取付管改良工事(No.2)	曾根西町 " "	11,637,000	中部工業(株)
一般競争 入札	H30. 7. 9	庄内下水処理場 消毒設備更新工事	大島町 " 地内	49,461,840	(株)水機テクノス
"	H30. 7. 10	下水道改築工事 (8工区東寺内町外)	東寺内町地内外	57,182,760	大路建設(株)
"	H30. 7. 11	" (2工区刀根山1丁目外)	刀根山1丁目 "	62,306,280	光耀建設(株)
"	"	原田処理場 3系焼却設備整備工事	原田処理場内	80,728,920	メタウォーターサービス (株)事業推進本部 西日本営業部
"	"	庄内下水処理場 消毒電気設備更新工事	大島町3丁目地内	89,630,280	メタウォーター(株) 関西営業部
"	H30. 7. 13	庄内下水処理場2系No.1 雨水ポンプ設備更新工事	" "	419,388,840	(株)西島製作所 大阪支店
随意契約	H30. 7. 20	小曾根第1ポンプ場 場内付帯緊急工事	豊南町南5丁目 "	25,854,120	(株)河崎組

契約方法	契約年月日	工事名	工事地区	契約金額	契約先
随意契約	H30. 7. 30	庄内下水処理場No.13・14 高度処理反応槽流入 スクリーン整備工事	大島町3丁目地内	18,900,000	三菱化工機(株) 大阪支社
〃	H30. 8. 1	庄内下水処理場No.13・14 高度処理脱窒層攪拌機整備工事	〃	10,584,000	(株)日立プラントサービス 関西支部
〃	H30. 8. 7	原田処理場 1・2系焼却設備整備工事	原田処理場内	70,200,000	メタウォーターサービス(株) 事業推進本部 西日本営業部
一般競争 入札	H30. 8. 9	下水道改築工事 (1工区 西緑丘1丁目外)その2	西緑丘1丁目地内外	49,889,520	副島建設工業(株)
〃	〃	下水道築造工事 (服部豊町1丁目外)	服部豊町 〃	26,993,520	(株)鈴木組
〃	H30. 8. 21	庄内下水処理場 計装設備更新工事	大島町3丁目地内	39,570,120	メタウォーター(株) 関西営業部
〃	H30. 8. 23	利倉ポンプ場 冷却設備整備工事	利倉2丁目 〃	46,596,600	化工機プラント 環境エンジニア(株) 大阪支店
〃	H30. 9. 5	庄内温水プール 跡地整備工事	大島町3丁目 〃	218,895,480	(株)鴻池組 大阪本店
〃	H30. 9. 6	原田処理場3系汚泥処理 電気設備更新工事	原田処理場内	104,976,000	メタウォーター(株) 関西営業部
〃	H30. 9. 7	下水道築造工事 (大黒町2丁目)	大黒町2丁目地内	33,167,880	大路建設(株)
〃	〃	原田処理場3系汚泥 脱水設備更新工事	原田処理場内	376,920,000	(株)石垣 大阪支店
〃	H30. 9. 12	小曾根第1ポンプ場No.3 雨水ポンプ設備更新工事	豊南町南5丁目地内	259,891,200	(株)日立製作所 関西支社
〃	H30. 9. 13	原田処理場3系汚泥 焼却設備更新工事	原田処理場内	2,619,540,000	メタウォーター(株) 関西営業部
指名競争 入札	H30. 9. 26	公共ます改良整備工事(No.3)	緑丘2丁目地内外	10,564,560	(株)アイプランニング
〃	H30. 9. 28	原田処理場3系ガス プラント設備整備工事	原田処理場内	15,334,920	(株)日螢機電
一般競争 入札	H30. 10. 15	原田処理場1・2系 場内配管敷設工事(No.2)	〃	575,147,520	鴻池・金政特定 建設工事共同企業体
指名競争 入札	H30. 10. 22	下水道修繕工事(No.3)	新千里北町2丁目地内外	13,906,080	(有)石口建設
〃	H30. 10. 25	原田処理場3系 水処理水質機器整備工事	原田処理場内	20,534,040	関西日立(株)
〃	〃	原田処理場第2沈砂池 流入ゲート整備工事	〃	15,066,000	(株)前澤エンジニアリング サービス大阪営業所
随意契約	〃	庄内下水処理場脱水ケーキ 移送ポンプ整備工事	大島町3丁目地内	11,480,400	(株)大成電機工業所
〃	H30. 10. 29	原田処理場3系 反応タンク攪拌機整備工事	原田処理場内	41,904,000	住友重機械 エンバロメント (株)大阪支店
指名競争 入札	H30. 11. 1	原田処理場監視カメラ 設備整備工事	〃	26,924,400	西菱電機(株) 大阪支社
〃	H30. 11. 7	庄内下水処理場 トラックスケール整備工事	大島町3丁目地内	17,533,800	三菱化工機(株) 大阪支社
一般競争 入札	H30. 11. 15	小曾根第2ポンプ場 耐震補強工事	大阪市淀川区 十八条3丁目 〃	83,053,320	東周建設(株)
指名競争 入札	〃	〃 冷却設備更新工事	〃	21,481,200	(株)前澤エンジニアリング サービス大阪営業所
〃	H30. 11. 21	庄内温水プール跡地整備 工事(ネットフェンス)	大島町3丁目 〃	18,368,640	富国工業(株) 大阪支店
一般競争 入札	H30. 12. 3	庄内下水処理場 機械棟耐震補強工事	〃	444,456,720	(株)シマ

(税込み、単位 円)

契約方法	契約年月日	工事名	工事地区	契約金額	契約先
指名競争入札	H30.12.18	下水道改築工事 (東泉丘2丁目)	東泉丘2丁目地内	16,211,880	大路建設(株)
〃	H31.1.31	庄内温水プール跡地屋外 トイレ改修工事その2	大島町3丁目〃	11,772,000	(株)森田建設
一般競争入札	H31.3.15	下水道取付管更新工事 (No.602庄内栄町1丁目外)	庄内栄町1丁目地内外	47,957,400	大路建設(株)
〃	H31.3.19	〃 (No.601柴原町2丁目外)	柴原町2丁目地内	43,710,840	金政興業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債の概況

企業債発行総額	円	43,263,020,000	うち本年度発行額	円	1,248,900,000
償還額		17,176,223,369	〃 本年度償還額		1,813,822,952
未償還残高		26,086,796,631			

イ. 一時借入金の概況

期首借入金残高	円	0
期中借入額		0
期中償還額		0
期末借入金現在高		0
一時借入金限度額		1,000,000,000
本年度最高		0

5. その他

(1) 資産の譲渡等の対価以外の収入の用途について

雨水処理負担金等の用途については、下記のとおり充当した。

区分	金額	使 途 の 特 定	
		課税仕入に充当 (特定収入)	課税仕入以外 に 充 当
収益的収入	営業収益		
	雨水処理負担金	2,560,137,924 円	406,909,562 円
	流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	48,287,440	43,476,764
	その他営業収益	716,536	0
	営業外収益		
	長期前受金戻入	1,941,060,718	0
	他会計補助金	396,058,003	309,150,929
国庫補助金	51,000,000	51,000,000	
雑収益	452,685	31,846	
計	4,997,713,306	810,569,101	4,187,144,205
資本的収入	国庫補助金	707,510,000	580,890,000
	他会計負担金	95,891,985	0
	受益者負担金	2,306,837	2,306,837
	計	805,708,822	583,196,837
合計	5,803,422,128	1,393,765,938	4,409,656,190

2. 公共下水道事業決算書類

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	14,641,183,000	17,951,000	0	14,659,134,000	118,156,080
第1項 営業収益	12,177,583,000	0	0	12,177,583,000	0
第2項 営業外収益	2,463,600,000	17,951,000	0	2,481,551,000	118,156,080

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 下水道事業費用	14,155,198,000	0	0	0	0	14,155,198,000	125,176,080
第1項 営業費用	13,352,509,000	0	0	0	0	13,352,509,000	7,020,000
第2項 営業外費用	801,689,000	0	0	0	0	801,689,000	118,156,080
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0

公 共 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(税込み、単位 円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
14,777,290,080	13,586,843,364	△ 1,190,446,716	(うち仮受消費税及び地方消費税 626,022,281)
12,177,583,000	11,069,052,555	△ 1,108,530,445	(" 625,723,720)
2,599,707,080	2,517,790,809	△ 81,916,271	(" 298,561)

(税込み、単位 円)

額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
合 計				
14,280,374,080	12,642,661,451	0	1,637,712,629	(うち仮払消費税及び地方消費税 516,164,152)
13,359,529,000	11,780,898,905	0	1,578,630,095	(" 488,163,536)
919,845,080	861,762,546	0	58,082,534	(" 28,000,616)
1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る財 源充当額	
第1款資本的収入	2,710,802,000	292,600,000	271,020,000	0	3,274,422,000
第1項企業債	1,878,300,000	171,100,000	144,400,000	0	2,193,800,000
第2項国庫補助金	711,350,000	121,500,000	126,620,000	0	959,470,000
第3項他会計負担金	94,816,000	0	0	0	94,816,000
第4項工事負担金	18,330,000	0	0	0	18,330,000
第5項受益者負担金	7,886,000	0	0	0	7,886,000
第6項返還金	120,000	0	0	0	120,000

支 出

区 分	予 算 額					合 計
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	
第1款資本的支出	5,476,664,000	363,859,000	0	339,966,560	0	6,180,489,560
第1項建設改良費	3,658,600,000	363,859,000	0	339,966,560	0	4,362,425,560
第2項貸付金	975,000	0	0	0	0	975,000
第3項企業債償還金	1,817,089,000	0	0	0	0	1,817,089,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,771,377,348円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

(税込み、単位 円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
2,060,788,910	△ 1,213,633,090	(うち仮受消費税及び地方消費税 457,780)
1,248,900,000	△ 944,900,000	(" -)
707,510,000	△ 251,960,000	(" -)
95,892,035	1,076,035	(" -)
6,180,038	△ 12,149,962	(" 457,780)
2,306,837	△ 5,579,163	(" -)
0	△ 120,000	(" -)

(税込み、単位 円)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額	合 計		
4,832,166,258	872,846,500	0	872,846,500	475,476,802	(うち仮払消費税及び地方消費税 210,989,573)
3,018,343,306	872,846,500	0	872,846,500	471,235,754	(" 210,989,573)
0	0	0	0	975,000	(" -)
1,813,822,952	0	0	0	3,266,048	(" -)

収支調整額 210,531,793円、当年度分損益勘定留保資金 2,159,189,848円及び繰越利益剰余金処分額 401,655,707円で

平成30年度 豊中市公共下水道事業損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,705,128,689		
(2) 雨水処理負担金	2,568,551,000		
(3) 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,427,465,869		
(4) 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,730,477,829		
(5) 空港貯留施設受託 管理負担金収入	9,573,112		
(6) 手数料収益	1,415,800		
(7) その他営業収益	716,536	10,443,328,835	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	413,980,827		
(2) ポンプ場費	322,575,816		
(3) 処理場費	822,941,488		
(4) 水質規制費	19,086,993		
(5) 流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,428,377,307		
(6) 流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,734,841,530		
(7) 空港貯留施設 受託管理費	9,573,112		
(8) 排水設備費	25,543,378		
(9) 原田終末処理場 管理負担金	764,346,204		
(10) 業務費	293,265,965		
(11) 総係費	361,173,814		
(12) 減価償却費	4,098,842,695		
(13) 資産減耗費	1,407,871	11,295,957,000	
営業損失			852,628,165
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,406,897		
(2) 国庫補助金	51,000,000		
(3) 他会計補助金	514,195,723		
(4) 長期前受金戻入	1,941,060,718		
(5) 雑収益	9,753,199	2,518,416,537	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	478,835,720		
(2) 庄内温水プール 跡地整備事業費	347,141,550		
(3) 雑支出	105,245,795	931,223,065	1,587,193,472
経常利益			734,565,307
当年度純利益			734,565,307
前年度繰越利益剰余金			2,967,746,879
当年度未処分利益剰余金			3,702,312,186

平成30年度豊中市公共下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	剰余金											資本合計	
	資本金		資本剰余金						利益剰余金				資本合計
	自己資本金	国庫補助金	府補助金	工事負担金	他会計負担金	受益者負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	25,639,361,649	196,250,000	0	24,757,742	33,465,950	3,867,678	1,172,110,304	1,430,451,674	0	3,878,501,480	3,878,501,480	30,948,314,803	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	910,754,601	△ 910,754,601	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	910,754,601	△ 910,754,601	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	910,754,601	△ 910,754,601	0	0	
処分後残高	25,639,361,649	196,250,000	0	24,757,742	33,465,950	3,867,678	1,172,110,304	1,430,451,674	910,754,601	(繰越利益剰余金) 2,967,746,879	3,878,501,480	30,948,314,803	
当年度変動額	910,754,601	0	0	5,722,258	8,783,987	0	0	14,506,245	△ 910,754,601	734,565,307	△ 176,189,294	749,071,552	
減債積立金の組入	910,754,601	0	0	0	0	0	0	0	△ 910,754,601	0	△ 910,754,601	0	
他会計負担金の受入	0	0	0	5,722,258	8,783,987	0	0	14,506,245	0	0	0	14,506,245	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	734,565,307	734,565,307	734,565,307	
当年度末残高	26,550,116,250	196,250,000	0	30,480,000	42,249,937	3,867,678	1,172,110,304	1,444,957,919	0	(当年度未処分 利益剰余金) 3,702,312,186	3,702,312,186	31,697,386,355	

(単位 円)

平成30年度 豊中市公共下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	26,550,116,250	1,444,957,919	3,702,312,186
議会の議決による処分額	401,655,707	0	△ 401,655,707
資本的収支の補てん後、減債積立金へ積立し、資本金へ組入れ	401,655,707	0	△ 401,655,707
処分後残高	26,951,771,957	1,444,957,919	(繰越利益剰余金) 3,300,656,479

平成30年度 豊中市公共下水道事業貸借対照表
(平成31年 3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ. 土 地		2,638,833,939			
ロ. 建 物	2,047,199,079				
減価償却累計額	<u>△ 754,046,380</u>		1,293,152,699		
ハ. 構 築 物	104,410,182,008				
減価償却累計額	<u>△ 32,956,342,531</u>		71,453,839,477		
ニ. 機 械 及 び 装 置	18,282,397,669				
減価償却累計額	<u>△ 8,132,108,916</u>		10,150,288,753		
ホ. 車 両 運 搬 具	392,400				
減価償却累計額	<u>△ 338,229</u>		54,171		
ヘ. 工 具 器 具 備 品	142,226,598				
減価償却累計額	<u>△ 81,296,798</u>		60,929,800		
ト. リ ー ス 資 産	13,252,772				
減価償却累計額	<u>△ 11,552,570</u>		1,700,202		
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>4,090,986,848</u>			
有形固定資産合計				89,689,785,889	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ. 施 設 利 用 権		4,429,497,212			
ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		<u>147,608,000</u>			
無形固定資産合計				4,577,105,212	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ. 貸 倒 引 当 金		33,284			
投資その他の資産合計				<u>33,284</u>	
固定資産合計				94,266,924,385	
2. 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金					
				5,352,696,094	
(2) 未 収 金					
貸倒引当金	1,967,061,668				
	<u>△ 27,287,661</u>		1,939,774,007		
(3) 前 払 費 用					
流動資産合計				<u>106,920</u>	
資産合計				<u>7,292,577,021</u>	
				<u>101,559,501,406</u>	

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>24,333,582,390</u>		
企業債合計		24,333,582,390	
(2) リース債務		347,950	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金	<u>223,688,818</u>		
引当金合計		223,688,818	
(4) その他固定負債		<u>78,878,639</u>	
固定負債合計			24,636,497,797
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,753,214,241</u>		
企業債合計		1,753,214,241	
(2) リース債務		88,330	
(3) 未払金		3,442,982,377	
(4) 前受金		810,000	
(5) 預り金		238,386,924	
(6) 引当金			
イ. 賞与引当金	71,089,038		
ロ. 法定福利費引当金	<u>14,047,162</u>		
引当金合計		<u>85,136,200</u>	
流動負債合計			5,520,618,072
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,472,093,235	
(2) 収益化累計額		<u>△ 20,767,094,053</u>	
繰延収益合計			<u>39,704,999,182</u>
負債合計			<u><u>69,862,115,051</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
資本金合計		<u>26,550,116,250</u>	
			26,550,116,250
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	196,250,000		
ロ. 工事負担金	30,480,000		
ハ. 他会計負担金	42,249,937		
ニ. 受益者負担金	3,867,678		
ホ. 受贈財産評価額	<u>1,172,110,304</u>		
資本剰余金合計		1,444,957,919	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>3,702,312,186</u>		
利益剰余金合計		<u>3,702,312,186</u>	
剰余金合計			<u>5,147,270,105</u>
資本合計			<u>31,697,386,355</u>
負債資本合計			<u><u>101,559,501,406</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、期末在職者に対する要支給額に相当する額を計上するものであるが、会計基準変更時差異(1,062,233千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。また、平成27年度から資本勘定職員に係る増加分のみ、別途引当を行うこととした。

当年度引当額の内訳は収益的支出で70,815,550円(均等額)と37,200,696円(当期増加額)、資本的支出で5,392,239円(当期増加額)、他会計負担分14,612,023円、合計128,020,508円である。一方、取崩し額は定年退職者支払分20,170,488円、他会計退職者支払分23,119,982円、合計43,290,470円となり、当年度引当額から差し引き、昨年度末引当金残高138,958,780円を加算した引当金残高は223,688,818円となった。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 貸借対照表等に関する注記

(1) 投資その他の資産への貸倒引当金の計上

年度末において破産手続き中の債権について、投資その他の資産に計上した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,392,681,786円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース資産の処理方法

- (1) ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る当事業年度末日における未経過リース料は、17,040,870円である。

3. 公 共 下 水 道 事 業 決 算 付 属 書 類

平成30年度 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	734,565,307
減価償却費	4,098,842,695
固定資産除却費	1,407,871
引当金の増減額（△は減少）	89,827,910
長期前受金戻入額	△ 1,941,060,718
受取利息	△ 2,406,897
支払利息	478,835,720
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△ 33,284
未収金の増減額（△は増加）	△ 492,001,624
未払金の増減額（△は減少）	292,861,529
前受金の増減額（△は減少）	810,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 65,431,218
小計	<u>3,196,217,291</u>
利息の受取額	2,406,897
利息の支払額	<u>△ 478,835,720</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,719,788,468</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,669,397,680
無形固定資産の取得による支出	△ 137,129,331
国庫補助金等による収入	715,539,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,090,987,916</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,248,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,813,822,952
リース債務の償還	△ 792,402
資本的支出に対する他会計負担金による収入	95,892,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 469,823,319</u>
資金増加額（又は減少額）	158,977,233
資金期首残高	<u>5,193,718,861</u>
資金期末残高	<u><u>5,352,696,094</u></u>

平成 30 年 度 収 益 明 細 書

(税抜き、単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益			12,961,745,372			
				10,443,328,835			
		1. 下水道使用料			3,705,128,689		
			1. 下水道使用料		3,705,128,689		
		2. 雨水処理負担金			2,568,551,000		
			1. 雨水処理負担金		2,568,551,000		
		3. 流域下水道 原田終末処理場 受託管理負担金収入			2,427,465,869		
			1. 原田終末処理場 管理負担金収入		2,379,200,869		
			2. 原田終末処理場 管理府補助金		48,265,000		
		4. 流域下水道 終末処理場建設 受託事業収入			1,730,477,829		
			1. 終末処理場建設 受託事業収入		1,730,477,829		
		5. 空港貯留施設受託 管理負担金収入			9,573,112		
			1. 空港貯留施設受託 管理負担金収入		9,573,112		
		6. 手数料収益			1,415,800		
			1. 指定排水設備工事 業者指定手数料		1,413,100		
			2. 証明手数料		2,700		
		7. その他営業収益			716,536		
			1. 他会計負担金		716,536		
		2. 営業外 収 益				2,518,416,537	
			1. 受取利息			2,406,897	
	1. 預金利息				2,406,897		
	2. 他会計補助金				514,195,723		
			1. 一般会計補助金		514,195,723		
	3. 長期前受金戻入				1,941,060,718		
			1. 長期前受金戻入		1,941,060,718		
	4. 国庫補助金				51,000,000		
			1. 国庫補助金		51,000,000		
	5. 雑収益				9,753,199		
			1. 不用品売却収益		781,000		
			2. 下水道敷占用料		4,642,062		
3. 雑収益				4,330,137			

款	項	目	節	金額	備考
1. 下水道事業 費用				12,227,180,065	
	1. 営業費用			11,295,957,000	
		1. 管 渠 費		413,980,827	
		1. 給 料		66,636,960	予算額 66,636,960
		2. 手 当 等		42,126,165	〃 42,314,746
		3. 賃 金		3,649,849	〃 3,649,849
		4. 報 酬		3,671,981	〃 3,671,981
		5. 法 定 福 利 費		24,495,839	〃 24,495,839
		10. 被 服 費		368,790	
		11. 備 消 品 費		1,395,309	
		12. 燃 料 費		552,537	
		13. 光 熱 水 費		936,624	
		14. 印 刷 製 本 費		433,978	
		15. 通 信 運 搬 費		535,380	
		17. 委 託 料		147,454,066	
		18. 手 数 料		55,972	
		19. 賃 借 料		2,544,034	
		21. 修 繕 費		48,611,200	
		23. 動 力 費		5,730	
		25. 材 料 費		356,200	
		27. 工 事 請 負 費		55,540,000	
		33. 負 担 金		2,989,779	
		34. 保 険 料		140,700	
		36. 占 用 料		100,800	
		37. 公 課 費		34,200	
		40. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		9,475,815	予算額 9,475,815
		41. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		1,868,919	〃 1,868,919
		2. ポンプ場費		322,575,816	
		1. 給 料		46,679,976	予算額 46,784,240
		2. 手 当 等		26,224,972	〃 26,683,443
		3. 賃 金		5,599,317	〃 5,599,317
		5. 法 定 福 利 費		15,607,677	〃 16,327,000
		10. 被 服 費		283,250	
		11. 備 消 品 費		1,246,597	
		12. 燃 料 費		308,485	
		13. 光 熱 水 費		840,181	
		14. 印 刷 製 本 費		8,986	

款	項	目	節	金額	備考
			15. 通信運搬費	644,077	
			17. 委託料	121,371,017	
			18. 手数料	190,500	
			19. 賃借料	6,265,418	
			20. 使用料	126,216	
			21. 修繕費	12,033,530	
			23. 動力費	26,090,615	
			27. 工事請負費	51,245,000	
			34. 保険料	311,663	
			40. 賞与引当金額 繰入	6,281,882	予算額 6,647,000
			41. 法定福利費額 引当金繰入	1,216,457	" 1,276,000
		3. 処理場費		822,941,488	
			1. 給料	57,190,289	予算額 58,139,405
			2. 手当等	32,114,896	" 38,330,622
			3. 賃金	5,993,014	" 5,993,014
			5. 法定福利費	20,089,017	" 22,216,876
			10. 被服費	265,730	
			11. 備用品費	3,425,124	
			12. 燃料費	123,404	
			13. 光熱水費	11,382,802	
			14. 印刷製本費	74,479	
			15. 通信運搬費	532,304	
			17. 委託料	417,965,367	
			18. 手数料	21,250	
			19. 賃借料	233,600	
			20. 使用料	53,938	
			21. 修繕費	8,525,080	
			23. 動力費	115,747,103	
			24. 薬品費	23,299,362	
			27. 工事請負費	103,468,000	
			33. 負担金	11,915,903	
			34. 保険料	160,728	
			40. 賞与引当金額 繰入	8,656,974	予算額 8,794,000
			41. 法定福利費額 引当金繰入	1,703,124	" 1,703,124
		4. 水質規制費		19,086,993	
			1. 給料	7,524,406	予算額 8,212,670
			2. 手当等	4,576,410	" 4,913,000
			3. 賃金	1,639,330	" 1,639,330

款	項	目	節	金額	備考
			5. 法定福利費	2,916,656	予算額 3,063,000
			10. 被服費	35,500	
			11. 備用品費	54,360	
			12. 燃料費	68,464	
			14. 印刷製本費	24,000	
			17. 委託料	617,160	
			19. 賃借料	104,312	
			34. 保険料	14,530	
			40. 賞与引当金額	1,260,933	予算額 1,304,000
			41. 法定福利費引当金額	250,932	” 254,000
		5. 流域下水道 原田終末処理場 受託管理費		2,428,377,307	
			1. 給料	122,532,391	予算額 130,651,157
			2. 手当等	68,922,406	” 81,699,000
			3. 賃金	3,229,843	” 3,229,843
			4. 報酬	349,800	” 350,000
			5. 法定福利費	40,788,981	” 44,225,000
			7. 旅費	42,997	
			10. 被服費	341,300	
			11. 備用品費	25,945,276	
			12. 燃料費	253,718	
			13. 光熱水費	16,974,862	
			14. 印刷製本費	243,883	
			15. 通信運搬費	550,062	
			17. 委託料	797,496,838	
			18. 手数料	1,678,011	
			19. 賃借料	1,635,102	
			20. 使用料	45,264	
			21. 修繕費	55,761,740	
			23. 動力費	749,776,596	
			24. 薬品費	151,060,298	
			25. 材料費	428,810	
			27. 工事請負費	334,349,000	
			29. 研修費	485,143	
			31. 食糧費	6,330	
			32. 厚生費	145,574	
			33. 負担金	613,100	
			34. 保険料	1,999,525	
			37. 公課費	57,400	

款	項	目	節	金額	備考
			38. 備品購入費	27,696,986	
			39. 雑支出	3,221,631	
			40. 賞与引当金額繰入	18,187,065	予算額 18,876,000
			41. 法定福利費引当金額繰入	3,557,375	〃 3,673,000
		6. 流域下水道 終末処理場建設 受託事業費		1,734,841,530	
			1. 給料	46,455,900	予算額 46,455,900
			2. 手当等	29,589,550	〃 31,245,269
			5. 法定福利費	16,788,556	〃 16,788,556
			7. 旅費	60,525	
			10. 被服費	68,550	
			11. 備用品費	540,447	
			12. 燃料費	28,939	
			14. 印刷製本費	178,994	
			15. 通信運搬費	232,822	
			17. 委託料	21,001,200	
			18. 手数料	63,130	
			19. 賃借料	635,110	
			20. 使用料	99,556	
			21. 修繕費	44,000	
			27. 工事請負費	1,598,022,000	
			29. 研修費	241,552	
			31. 食糧費	3,600	
			32. 厚生費	59,330	
			33. 負担金	11,734,854	
			34. 保険料	25,640	
			40. 賞与引当金額繰入	7,489,787	予算額 7,489,787
			41. 法定福利費引当金額繰入	1,477,488	〃 1,477,488
		7. 空港貯留施設 受託管理費		9,573,112	
			13. 光熱水費	2,817,830	
			15. 通信運搬費	252,408	
			17. 委託料	3,092,657	
			20. 使用料	101,788	
			21. 修繕費	927,000	
			33. 負担金	2,381,429	
		8. 排水設備費		25,543,378	
			1. 給料	11,034,600	予算額 11,063,437
			2. 手当等	7,270,205	〃 7,323,000

款	項	目	節	金額	備考
			5. 法定福利費	3,932,563	〃 3,932,563
			9. 報償費	202,474	
			10. 被服費	44,650	
			11. 備用品費	18,670	
			14. 印刷製本費	47,600	
			15. 通信運搬費	59,502	
			17. 委託料	1,248,000	
			40. 賞与引当金額	1,410,553	予算額 1,620,000
			41. 法定福利費引当金額	274,561	〃 318,000
		9. 原田終末処理場管理負担金		764,346,204	
		1. 原田終末処理場管理負担金		764,346,204	
		10. 業務費		293,265,965	
		1. 給料		4,342,200	予算額 4,342,200
		2. 手当等		3,050,977	〃 3,059,857
		5. 法定福利費		1,517,148	〃 1,517,148
		10. 被服費		16,600	
		17. 委託料		283,493,519	
		40. 賞与引当金額		705,185	予算額 705,185
		41. 法定福利費引当金額		140,336	〃 140,336
		11. 総係費		361,173,814	
		1. 給料		64,901,007	予算額 64,901,007
		2. 手当等		45,288,510	〃 45,398,178
		3. 賃金		1,893,214	〃 1,893,214
		4. 報酬		7,391,441	〃 7,391,441
		5. 法定福利費		24,238,581	〃 24,238,581
		7. 旅費		466,357	
		8. 退職給付費		108,016,246	予算額 108,016,246
		10. 被服費		353,530	
		11. 備用品費		1,630,128	
		17. 委託料		1,457,991	
		18. 手数料		66,436	
		19. 賃借料		694,591	
		20. 使用料		2,945	
		21. 修繕費		406,800	
		29. 研修費		1,623,113	
		32. 厚生費		605,700	
		33. 負担金		86,615,687	
		34. 保険料		485,590	

款	項	目	節	金額	備考
			40.賞与引当金額 繰入	7,641,519	予算額 7,641,519
			41.法定福利費 引当金繰入	1,496,938	" 1,496,938
			42.貸倒引当金額 繰入	5,897,490	
		12.減価償却費		4,098,842,695	
			1.有形固定資産 減価償却費	3,916,905,669	
			2.無形固定資産 減価償却費	181,937,026	
		13.資産減耗費		1,407,871	
			1.固定資産除却費	1,407,871	
	2.営業外 費用			931,223,065	
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費		478,835,720	
			1.企業債利息	478,830,618	
			2.リース債務利息	5,102	
		2.庄内温水プール 跡地整備事業費		347,141,550	
			14.印刷製本費	79,505	
			17.委託料	5,181,500	
			18.手数料	97,250	
			27.工事請負費	341,783,295	
		3.雑支出		105,245,795	
			1.雑支出	105,245,795	

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,638,833,939	0	0	2,638,833,939
建物	1,913,508,708	133,690,371	0	2,047,199,079
構築物	103,121,524,087	1,288,657,921	0	104,410,182,008
機械及び装置	17,495,127,608	787,270,061	0	18,282,397,669
車両運搬具	392,400	0	0	392,400
工具器具備品	131,608,785	10,617,813	0	142,226,598
リース資産	17,864,293	416,586	5,028,107	13,252,772
小計	125,318,859,820	2,220,652,752	5,028,107	127,534,484,465
建設仮勘定	3,475,965,014	1,133,602,231	518,580,397	4,090,986,848
合計	128,794,824,834	3,354,254,983	523,608,504	131,625,471,313

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	4,508,070,335	102,327,903	0
ソフトウェア	4,144,000	144,500,000	0
ソフトウェア 仮勘定	119,442,500	0	119,442,500
合計	4,631,656,835	246,827,903	119,442,500

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
貸倒引当金	0	33,284	0
合計	0	33,284	0

定 資 産 明 細 書

(税抜き、単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高	
0	0	0	2,638,833,939	
75,398,816	0	754,046,380	1,293,152,699	
3,030,347,193	0	32,956,342,531	71,453,839,477	
791,497,859	0	8,132,108,916	10,150,288,753	
44,490	0	338,229	54,171	
17,306,797	0	81,296,798	60,929,800	
2,310,514	3,620,236	11,552,570	1,700,202	
3,916,905,669	3,620,236	41,935,685,424	85,598,799,041	
0	0	0	4,090,986,848	
3,916,905,669	3,620,236	41,935,685,424	89,689,785,889	

(税抜き、単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
180,901,026	4,429,497,212	流域下水道施設利用権等
1,036,000	147,608,000	上下水道料金調定システム他
0	0	
181,937,026	4,577,105,212	

(税抜き、単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
33,284	
33,284	

平成 30 年 度

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
流域下水道事業	平成元. 5. 26	88,300,000	5,917,484	88,300,000
公共下水道事業	平成元. 10. 2	369,700,000	24,445,908	357,007,556
〃	平成 5. 5. 28	1,236,800,000	66,740,900	938,797,059
〃	〃	86,520,000	4,668,841	65,673,287
流域下水道事業	〃	108,600,000	5,860,334	82,433,183
公共下水道事業	〃	578,200,000	35,936,142	501,347,341
流域下水道事業	〃	28,900,000	1,796,186	25,058,697
公共下水道事業	平成 6. 5. 30	542,000,000	32,028,476	437,109,712
流域下水道事業	〃	33,400,000	1,973,711	26,936,282
公共下水道事業	平成 6. 5. 27	1,178,600,000	60,605,933	833,693,686
〃	〃	77,200,000	3,969,776	54,608,139
流域下水道事業	〃	75,800,000	3,897,785	53,617,836
〃	平成 7. 5. 26	80,200,000	3,884,233	53,510,388
公共下水道事業	平成 7. 5. 30	543,900,000	30,073,402	411,121,939
流域下水道事業	〃	43,300,000	2,394,151	32,729,508
公共下水道事業	平成 7. 3. 27	34,600,000	1,727,091	22,391,112
〃	平成 8. 5. 16	736,700,000	38,333,045	524,073,432
流域下水道事業	〃	47,500,000	2,471,589	33,790,537
〃	平成 8. 5. 27	96,100,000	4,418,079	60,627,975
公共下水道事業	平成 7. 10. 31	1,019,300,000	47,210,939	673,690,139
〃	平成 9. 5. 26	1,249,500,000	54,470,677	759,158,953
〃	平成 9. 5. 30	604,500,000	29,527,927	410,035,945
流域下水道事業	〃	29,200,000	1,426,328	19,806,534
公共下水道事業	平成 8. 12. 26	1,465,000,000	65,482,580	906,485,412
〃	〃	23,800,000	1,063,813	14,726,521
〃	平成10. 5. 25	934,000,000	39,252,960	543,247,450

企 業 債 明 細 書

(単 位 円)

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年 月)	備考
0	額面通り	4.85	平成31. 3	政府資金
12,692,444	〃	5.10	令和元. 9	〃
298,002,941	〃	4.40	令和 5. 3	〃
20,846,713	〃	〃	〃	〃
26,166,817	〃	〃	〃	〃
76,852,659	〃	4.50	令和 3. 3	機構資金
3,841,303	〃	〃	〃	〃
104,890,288	〃	4.40	令和 4. 3	〃
6,463,718	〃	〃	〃	〃
344,906,314	〃	4.30	令和 6. 3	政府資金
22,591,861	〃	〃	〃	〃
22,182,164	〃	〃	〃	〃
26,689,612	〃	3.85	令和 7. 3	〃
132,778,061	〃	3.95	令和 5. 3	機構資金
10,570,492	〃	〃	〃	〃
12,208,888	〃	4.65	令和 7. 3	政府資金
212,626,568	〃	3.45	令和 6. 3	機構資金
13,709,463	〃	〃	〃	〃
35,472,025	〃	3.40	令和 8. 3	政府資金
345,609,861	〃	3.15	令和 7. 9	〃
490,341,047	〃	2.60	令和 9. 3	〃
194,464,055	〃	2.65	令和 7. 3	機構資金
9,393,466	〃	〃	〃	〃
558,514,588	〃	3.00	令和 8. 9	政府資金
9,073,479	〃	〃	〃	〃
390,752,550	〃	2.00	令和10. 3	〃

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
流 域 下 水 道 事 業	平成10. 5. 25	45,300,000	1,903,810	26,348,083
公 共 下 水 道 事 業	平成10. 5. 28	490,400,000	22,958,921	315,528,494
流 域 下 水 道 事 業	〃	23,800,000	1,114,238	15,313,170
〃	平成 9. 12. 25	61,200,000	2,610,221	36,548,166
〃	平成11. 5. 25	38,700,000	1,589,438	21,234,068
〃	平成11. 5. 28	20,500,000	933,920	12,394,388
公 共 下 水 道 事 業	〃	632,600,000	28,819,382	382,472,663
流 域 下 水 道 事 業	平成12. 5. 26	20,800,000	840,047	10,366,931
公 共 下 水 道 事 業	平成12. 5. 30	518,800,000	23,269,139	287,162,049
流 域 下 水 道 事 業	〃	10,100,000	453,004	5,590,472
公 共 下 水 道 事 業	平成12. 3. 27	1,196,500,000	48,322,872	596,347,604
〃	平成13. 1. 30	34,300,000	1,522,208	18,308,422
〃	平成13. 5. 30	481,500,000	21,158,543	248,994,124
流 域 下 水 道 事 業	〃	21,000,000	922,803	10,859,558
〃	平成13. 5. 25	42,900,000	1,704,722	20,176,331
公 共 下 水 道 事 業	平成13. 1. 31	1,121,300,000	44,880,036	543,000,273
〃	平成14. 1. 30	11,900,000	518,040	5,790,145
流 域 下 水 道 事 業	平成14. 5. 30	29,300,000	1,262,881	13,615,479
公 共 下 水 道 事 業	〃	496,900,000	21,417,257	230,905,507
流 域 下 水 道 事 業	平成14. 5. 27	59,800,000	2,316,178	24,841,758
公 共 下 水 道 事 業	平成14. 1. 31	1,027,200,000	40,203,329	446,919,922
〃	平成15. 5. 29	351,200,000	15,106,249	158,936,988
〃	〃	54,600,000	2,348,522	24,709,453
〃	平成15. 5. 26	49,900,000	1,956,368	20,583,490
〃	平成15. 1. 31	1,028,800,000	40,007,094	425,884,715
〃	平成16. 3. 30	136,000,000	5,649,038	51,958,666
流 域 下 水 道 事 業	平成16. 5. 27	58,400,000	2,169,393	19,783,037

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年 月)	備考
18,951,917	額面通り	2.00	令和10. 3	政府資金
174,871,506	〃	2.10	令和 8. 3	機構資金
8,486,830	〃	〃	〃	〃
24,651,834	〃	2.20	令和 9. 9	政府資金
17,465,932	〃	1.70	令和11. 3	〃
8,105,612	〃	1.80	令和 9. 3	機構資金
250,127,337	〃	〃	〃	〃
10,433,069	〃	2.00	令和12. 3	政府資金
231,637,951	〃	〃	令和10. 3	機構資金
4,509,528	〃	〃	〃	〃
600,152,396	〃	〃	令和12. 3	政府資金
15,991,578	〃	1.90	令和10. 9	機構資金
232,505,876	〃	1.70	令和11. 3	〃
10,140,442	〃	〃	〃	〃
22,723,669	〃	1.60	令和13. 3	政府資金
578,299,727	〃	1.80	令和12. 9	〃
6,109,855	〃	2.00	令和11. 9	機構資金
15,684,521	〃	〃	令和12. 3	〃
265,994,493	〃	〃	〃	〃
34,958,242	〃	2.10	令和14. 3	政府資金
580,280,078	〃	〃	令和13. 9	〃
192,263,012	〃	0.90	令和13. 3	機構資金
29,890,547	〃	〃	〃	〃
29,316,510	〃	〃	令和15. 3	政府資金
602,915,285	〃	1.50	令和14. 9	〃
84,041,334	〃	1.90	令和14. 3	機構資金
38,616,963	〃	2.10	令和16. 3	政府資金

種 類	発 行 日 年 月	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
流 域 下 水 道 事 業	平成16. 5. 28	70,400,000	2,907,621	26,515,055
公 共 下 水 道 事 業	〃	407,800,000	16,842,727	153,591,468
〃	平成16. 3. 31	692,000,000	25,809,236	236,369,820
〃	平成17. 5. 27	488,500,000	19,910,744	166,340,103
流 域 下 水 道 事 業	〃	93,200,000	3,798,733	31,735,718
〃	〃	76,800,000	2,807,938	23,368,573
公 共 下 水 道 事 業	平成17. 5. 30	783,300,000	28,638,774	238,341,192
〃	平成16. 12. 27	690,700,000	25,390,928	221,079,286
〃	平成17. 8. 30	8,400,000	341,071	2,838,510
流 域 下 水 道 事 業	平成18. 5. 26	209,200,000	7,363,317	54,450,057
公 共 下 水 道 事 業	平成18. 5. 30	317,700,000	12,461,691	92,151,370
流 域 下 水 道 事 業	〃	220,300,000	8,641,204	63,899,737
〃	平成19. 5. 28	202,600,000	7,068,821	46,516,400
公 共 下 水 道 事 業	平成19. 5. 30	76,700,000	2,975,381	19,579,508
〃	〃	338,000,000	13,111,850	86,282,576
流 域 下 水 道 事 業	〃	242,800,000	9,418,808	61,980,504
公 共 下 水 道 事 業	平成19. 3. 26	66,500,000	2,320,220	15,268,217
〃	平成19. 3. 29	587,200,000	20,702,838	145,224,972
流 域 下 水 道 事 業	平成20. 3. 25	201,700,000	6,891,929	39,272,341
公 共 下 水 道 事 業	平成20. 3. 28	50,600,000	1,922,318	10,953,962
〃	〃	492,500,000	18,710,306	106,617,110
流 域 下 水 道 事 業	〃	217,200,000	8,251,530	47,019,769
公 共 下 水 道 事 業	平成20. 3. 31	574,800,000	19,640,460	111,917,415
流 域 下 水 道 事 業	平成21. 3. 25	86,800,000	2,953,055	14,337,538
公 共 下 水 道 事 業	平成20. 12. 25	67,400,000	2,552,565	13,430,833
〃	平成21. 3. 25	862,700,000	32,601,091	157,011,743
流 域 下 水 道 事 業	〃	62,100,000	2,343,620	11,369,632

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年月)	備考
43,884,945	額面通り	2.10	令和14. 3	機構資金
254,208,532	〃	〃	〃	〃
455,630,180	〃	2.00	令和16. 3	政府資金
322,159,897	〃	1.90	令和15. 3	機構資金
61,464,282	〃	〃	〃	〃
53,431,427	〃	2.00	令和17. 3	政府資金
544,958,808	〃	〃	〃	〃
469,620,714	〃	2.10	令和16. 9	〃
5,561,490	〃	2.00	令和15. 3	機構資金
154,749,943	〃	2.30	令和18. 3	政府資金
225,548,630	〃	〃	令和16. 3	機構資金
156,400,263	〃	〃	〃	〃
156,083,600	〃	2.10	令和19. 3	政府資金
57,120,492	〃	〃	令和17. 3	機構資金
251,717,424	〃	〃	〃	〃
180,819,496	〃	〃	〃	〃
51,231,783	〃	〃	令和19. 3	政府資金
441,975,028	〃	〃	令和18. 9	〃
162,427,659	〃	〃	令和20. 3	〃
39,646,038	〃	〃	令和18. 3	機構資金
385,882,890	〃	〃	〃	〃
170,180,231	〃	〃	〃	〃
462,882,585	〃	〃	令和20. 3	政府資金
72,462,462	〃	1.90	令和21. 3	〃
53,969,167	〃	2.00	令和18. 9	機構資金
705,688,257	〃	1.90	令和19. 3	〃
50,730,368	〃	〃	〃	〃

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公 共 下 水 道 事 業	平成20. 12. 22	524,300,000	17,879,549	94,076,824
〃 (H20年度大阪府貸付金繰上償還借換債)	平成21. 3. 23	191,200,000	19,120,000	191,200,000
流 域 下 水 道 事 業	平成22. 3. 25	76,000,000	2,489,490	9,687,113
公 共 下 水 道 事 業	〃	139,700,000	5,135,104	19,941,262
〃	〃	688,700,000	22,569,383	87,516,346
〃	〃	87,000,000	2,851,076	11,055,499
流 域 下 水 道 事 業	〃	62,200,000	2,037,451	7,928,137
公 共 下 水 道 事 業	平成23. 2. 8	23,800,000	788,110	2,694,397
〃	平成23. 3. 24	789,900,000	25,910,467	76,284,380
流 域 下 水 道 事 業	平成23. 3. 25	112,800,000	3,700,090	10,893,630
流 域 下 水 道 事 業 (H22年度補償金免除繰上償還借換債)	平成23. 3. 22	16,000,000	2,049,254	16,000,000
公 共 下 水 道 事 業 (〃)	〃	319,000,000	40,857,019	319,000,000
(〃)	平成23. 3. 25	832,600,000	83,260,000	666,080,000
(〃)	平成23. 3. 31	351,000,000	39,000,000	312,000,000
〃	平成23. 9. 29	81,000,000	2,662,017	6,566,660
流 域 下 水 道 事 業 (H23年度補償金免除繰上償還借換債)	平成23. 9. 20	50,700,000	6,337,500	44,362,500
〃	平成24. 3. 26	114,100,000	3,760,494	7,457,865
公 共 下 水 道 事 業	平成24. 3. 27	857,400,000	28,258,081	56,041,832
〃	平成25. 2. 27	35,200,000	1,150,339	1,718,247
流 域 下 水 道 事 業	平成25. 3. 25	135,100,000	4,490,713	4,490,713
公 共 下 水 道 事 業 (H24年度補償金免除繰上償還借換債)	〃	500,300,000	83,383,340	500,300,000
(〃)	〃	419,100,000	46,566,666	279,399,996
(〃)	平成25. 4. 1	193,700,000	21,522,222	129,133,332
公 共 下 水 道 事 業	平成25. 9. 25	801,200,000	43,528,384	107,852,244
〃	平成26. 3. 25	875,200,000	0	0
〃	〃	367,300,000	20,124,667	40,049,587
流 域 下 水 道 事 業	〃	92,200,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年月)	備考
430,223,176	額面通り	2.00	令和20. 9	政府資金
0	〃	1.84	平成31. 3	銀行等資金
66,312,887	〃	2.10	令和22. 3	政府資金
119,758,738	〃	2.00	令和20. 3	機構資金
601,183,654	〃	2.10	令和22. 3	〃
75,944,501	〃	〃	〃	〃
54,271,863	〃	〃	〃	〃
21,105,603	〃	1.90	令和22. 9	〃
713,615,620	〃	〃	令和23. 3	〃
101,906,370	〃	〃	〃	政府資金
0	〃	0.70	平成31. 3	機構資金
0	〃	〃	〃	〃
166,520,000	〃	1.63	令和 3. 3	銀行等資金
39,000,000	〃	1.57	令和 2. 3	〃
74,433,340	〃	1.80	令和23. 9	機構資金
6,337,500	〃	1.18	令和 2. 3	銀行等資金
106,642,135	〃	1.70	令和24. 3	政府資金
801,358,168	〃	〃	〃	機構資金
33,481,753	〃	〃	令和 4. 9	〃
130,609,287	〃	1.50	令和25. 3	政府資金
0	〃	0.786	平成31. 3	銀行等資金
139,700,004	〃	0.903	令和 4. 3	〃
64,566,668	〃	0.866	〃	〃
693,347,756	〃	1.20	令和15. 9	政府資金
875,200,000	〃	1.40	令和26. 3	〃
327,250,413	〃	1.00	令和16. 3	〃
92,200,000	〃	1.40	令和26. 3	政府資金

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
公 共 下 水 道 事 業	平成27. 3. 25	574,300,000	0	0
〃	平成27. 3. 26	87,900,000	0	0
〃	〃	114,400,000	6,308,201	6,308,201
〃	平成27. 3. 25	317,400,000	17,501,950	17,501,950
流 域 下 水 道 事 業	〃	86,000,000	0	0
公 共 下 水 道 事 業	平成27. 12. 21	659,100,000	0	0
〃	平成28. 3. 25	406,700,000	0	0
流 域 下 水 道 事 業	〃	56,500,000	0	0
公 共 下 水 道 事 業	平成29. 3. 27	844,700,000	0	0
〃	〃	616,400,000	0	0
〃	〃	41,600,000	0	0
流 域 下 水 道 事 業	〃	65,800,000	0	0
公 共 下 水 道 事 業	平成30. 3. 26	585,000,000	0	0
〃	〃	87,200,000	0	0
〃	平成30. 3. 30	708,900,000	23,630,000	23,630,000
〃	〃	305,200,000	15,260,000	15,260,000
流 域 下 水 道 事 業	〃	89,000,000	2,966,666	2,966,666
公 共 下 水 道 事 業	〃	68,100,000	6,810,000	6,810,000
〃	平成31. 3. 29	65,700,000		0
〃	〃	77,900,000		0
公 共 下 水 道 事 業 (共 起 債 前 借 入)	平成31. 3. 25	670,100,000		0
(〃)	〃	323,800,000		0
〃	〃	24,300,000		0
流 域 下 水 道 事 業	〃	87,100,000		0
合 計	—	43,263,020,000	1,813,822,952	17,176,223,369

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期 (年月)	備考
574,300,000	額面通り	1.20	令和27. 3	政府資金
87,900,000	〃	〃	〃	機構資金
108,091,799	〃	0.80	令和17. 3	〃
299,898,050	〃	〃	〃	政府資金
86,000,000	〃	1.20	令和27. 3	〃
659,100,000	〃	1.10	令和27. 9	〃
406,700,000	〃	0.20	令和18. 3	〃
56,500,000	〃	0.50	令和28. 3	〃
844,700,000	〃	0.60	令和29. 3	〃
616,400,000	〃	〃	〃	〃
41,600,000	〃	0.01	令和 9. 3	〃
65,800,000	〃	0.60	令和29. 3	〃
585,000,000	〃	0.30	令和20. 3	〃
87,200,000	〃	0.60	令和30. 3	機構資金
685,270,000	〃	1.25	令和10. 3	銀行等資金 (令和10年3月借換予定)
289,940,000	〃	〃	〃	(〃)
86,033,334	〃	〃	〃	(〃)
61,290,000	〃	〃	〃	〃
65,700,000	〃	〃	令和11.3	銀行等資金 (令和11年3月借換予定)
77,900,000	〃	1.25	〃	〃
670,100,000	〃	0.40	令和31.3	政府資金
323,800,000	〃	0.20	令和21.3	〃
24,300,000	〃	0.01	令和11.3	〃
87,100,000	〃	0.40	令和31.3	〃
26,086,796,631	—	—	—	—

